

令和5年度当初予算

# 予算附属説明書

群馬県

- ・この冊子は、令和5年度当初予算の主要事業・主要事項について、令和5年2月現在で、内容を説明したものです。
- ・「担当部課」等の欄は、令和5年2月現在の組織により記入してあります。
- ・「予算額」、「決算額」及び「事業費の内訳」欄の金額は、千円単位です。
- ・当初予算額欄の「前年度」は令和4年度、「前々年度」は令和3年度の当初予算額であり、決算額欄の「前年度」は令和4年度の決算見込み、「前々年度」は令和3年度の決算額です。
- ・この冊子で記載している市町村名は、令和5年2月1日現在のものです。

# ●●● 令和5年度当初予算附属説明書目次 ●●●

一 般 会 計		頁	(予算説明書頁)
第1款	議 会 費	9	(60)
	第1項 議 会 費	9	(60)
第2款	知 事 戦 略 費	11	(62)
	第1項 知 事 戦 略 管 理 費	13	(62)
	第2項 メディアプロモーション費	15	(63)
	第3項 デジタル化推進費	16	(64)
	第4項 業務プロセス改革費	17	(65)
	第5項 グリーンイノベーション推進費	18	(65)
	第6項 交通イノベーション推進費	20	(66)
	第7項 地 域 外 交 費	22	(67)
第3款	総 務 費	25	(69)
	第1項 総 務 管 理 費	28	(69)
	第2項 徴 税 費	39	(73)
	第3項 市 町 村 振 興 費	41	(75)
	第4項 選 挙 費	43	(75)
	第5項 統 計 費	45	(77)
	第6項 危 機 管 理 費	47	(79)
	第7項 消 防 保 安 費	48	(80)
	第8項 人 事 委 員 会 費	51	(82)
	第9項 監 査 委 員 費	52	(83)
第4款	地 域 創 生 費	53	(85)
	第1項 地 域 創 生 費	55	(85)
	第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費	60	(87)
	第3項 文 化 振 興 費	62	(88)
	第4項 文 化 財 保 護 費	69	(93)
	第5項 ス ポ ー ツ 振 興 費	71	(94)
第5款	生 活 こ ど も 費	75	(96)
	第1項 生 活 こ ど も 費	77	(96)
	第2項 県民活動支援・広聴費	81	(99)
	第3項 消 費 生 活 費	83	(100)
	第4項 私学・子育て支援費	85	(102)
	第5項 児 童 福 祉 ・ 青 少 年 費	90	(104)
第6款	健 康 福 祉 費	95	(108)
	第1項 健 康 福 祉 費	99	(108)
	第2項 監 査 指 導 費	107	(112)
	第3項 医 務 費	107	(112)
	第4項 介 護 高 齢 費	114	(114)
	第5項 感染症・がん疾病対策費	118	(116)
	第6項 健康長寿社会づくり推進費	127	(119)
	第7項 障 害 政 策 費	130	(121)
	第8項 薬 務 費	139	(124)
	第9項 国 保 援 護 費	143	(126)
	第10項 食 品 ・ 生 活 衛 生 費	147	(128)

	頁	(予算説明書頁)
<b>第7款 環境森林費</b> .....	155	(132)
第1項 環境政策費 .....	158	(132)
第2項 環境保全費 .....	160	(133)
第3項 廃棄物・リサイクル費 .....	165	(134)
第4項 自然環境費 .....	170	(135)
第5項 林政費 .....	175	(138)
第6項 林業振興費 .....	186	(142)
第7項 森林保全費 .....	191	(144)
<b>第8款 労働費</b> .....	195	(147)
第1項 労働政策費 .....	196	(147)
第2項 労働委員会費 .....	204	(149)
<b>第9款 農政費</b> .....	205	(151)
第1項 農政費 .....	209	(151)
第2項 農業構造政策費 .....	215	(155)
第3項 技術支援費 .....	221	(158)
第4項 蚕糸園芸費 .....	226	(161)
第5項 ぐんまブランド推進費 .....	234	(164)
第6項 畜産業費 .....	236	(166)
第7項 農村整備費 .....	245	(169)
<b>第10款 産業経済費</b> .....	255	(173)
第1項 産業政策費 .....	257	(173)
第2項 未来投資・デジタル産業費 .....	260	(175)
第3項 地域企業支援費 .....	263	(176)
第4項 観光魅力創出費 .....	274	(179)
第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 .....	279	(181)
<b>第11款 県土整備費</b> .....	281	(183)
第1項 土木管理費 .....	284	(183)
第2項 道路管理費 .....	288	(185)
第3項 道路整備費 .....	292	(187)
第4項 河川費 .....	295	(188)
第5項 砂防費 .....	301	(191)
第6項 都市計画費 .....	305	(192)
第7項 都市整備費 .....	309	(194)
第8項 下水環境費 .....	315	(196)
第9項 建築費 .....	317	(197)
第10項 住宅政策費 .....	319	(198)
<b>第12款 警察費</b> .....	323	(201)
第1項 警察管理費 .....	324	(201)
第2項 警察活動費 .....	327	(203)

	頁	(予算説明書頁)
<b>第13款 教 育 費</b> .....	331	(205)
第1項 教 育 総 務 費 .....	334	(205)
第2項 小 学 校 費 .....	351	(210)
第3項 中 学 校 費 .....	351	(211)
第4項 高 等 学 校 費 .....	352	(211)
第5項 特 別 支 援 学 校 費 .....	353	(212)
第6項 学 校 建 設 事 業 費 .....	356	(214)
第7項 社 会 教 育 費 .....	358	(214)
第8項 健 康 体 育 費 .....	361	(218)
第9項 大 学 費 .....	364	(219)
<b>第14款 災 害 復 旧 費</b> .....	365	(220)
第1項 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 .....	365	(220)
第2項 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 .....	367	(220)
<b>第15款 公 債 費</b> .....	369	(222)
第1項 公 債 費 .....	369	(222)
<b>第16款 諸 支 出 金</b> .....	371	(223)
第1項 地 方 消 費 税 清 算 金 .....	372	(223)
第2項 利 子 割 交 付 金 .....	372	(223)
第3項 配 当 割 交 付 金 .....	373	(223)
第4項 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 .....	373	(223)
第5項 法 人 事 業 税 交 付 金 .....	374	(223)
第6項 地 方 消 費 税 交 付 金 .....	374	(223)
第7項 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 .....	375	(223)
第8項 環 境 性 能 割 交 付 金 .....	375	(224)
第9項 利 子 割 精 算 金 .....	376	(224)
第10項 自 動 車 取 得 税 交 付 金 .....	376	(224)
<b>第17款 予 備 費</b> .....	371	(225)
第1項 予 備 費 .....	-	(225)

<b>特 別 会 計</b>	頁	(予算説明書頁)
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計 .....	379	(261)
農業改良資金会計 .....	379	(267)
県有模範林施設費会計 .....	380	(274)
中小企業高度化資金会計 .....	381	(288)
用地先行取得会計 .....	383	(296)
収入証紙会計 .....	383	(306)
林業改善資金会計 .....	384	(311)
公債管理会計 .....	385	(319)
中小企業振興資金会計 .....	385	(327)
新エネルギー会計 .....	389	(343)
国民健康保険会計 .....	389	(347)

<b>流域下水道事業会計</b>	頁	(予算説明書頁)
流域下水道事業会計 .....	391	(361)

# 令和5年度 当初予算 一般会計 総括表

(単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年比較	前年比	構成比	
歳入	第1款 県 税※	260,500,000	258,000,000	2,500,000	101.0	31.8
	第2款 地方消費税清算金	99,705,791	90,429,447	9,276,344	110.3	12.2
	第3款 地方譲与税	36,700,000	35,400,000	1,300,000	103.7	4.5
	第4款 地方特例交付金	1,400,000	1,200,000	200,000	116.7	0.2
	第5款 地方交付税	139,500,000	141,400,000	△1,900,000	98.7	17.0
	第6款 交通安全対策特別交付金	800,000	800,000		100.0	0.1
	第7款 分担金及び負担金	2,999,128	2,804,454	194,674	106.9	0.4
	第8款 使用料及び手数料	11,588,277	11,855,096	△266,819	97.7	1.4
	第9款 国庫支出金	154,025,651	164,690,450	△10,664,799	93.5	18.8
	第10款 財産収入	1,122,603	1,176,301	△53,698	95.4	0.1
	第11款 寄附金	65,521	58,134	7,387	112.7	0.0
	第12款 繰入金	48,731,466	37,974,540	10,756,926	128.3	5.9
	第13款 繰越金	10,000	10,000		100.0	0.0
	第14款 諸収入	13,991,563	13,952,578	38,985	100.3	1.7
	第15款 県債	48,560,000	58,955,000	△10,395,000	82.4	5.9
歳入合計	<b>819,700,000</b>	<b>818,706,000</b>	<b>994,000</b>	<b>100.1</b>	<b>100.0</b>	
歳出	第1款 議会費	1,546,787	1,501,030	45,757	103.0	0.2
	第2款 知事戦略費	11,603,135	9,739,418	1,863,717	119.1	1.4
	第3款 総務費	31,717,742	29,827,213	1,890,529	106.3	3.9
	第4款 地域創生費	7,399,437	6,953,984	445,453	106.4	0.9
	第5款 生活子ども費	38,095,452	37,470,570	624,882	101.7	4.6
	第6款 健康福祉費	201,382,888	209,730,030	△8,347,142	96.0	24.6
	第7款 環境森林費	18,430,840	16,957,033	1,473,807	108.7	2.2
	第8款 労働費	2,079,217	2,110,707	△31,490	98.5	0.3
	第9款 農政費	20,818,838	19,360,640	1,458,198	107.5	2.5
	第10款 産業経済費	8,347,980	7,274,098	1,073,882	114.8	1.0
	第11款 県土整備費	65,845,446	65,983,032	△137,586	99.8	8.0
	第12款 警察費	43,929,493	43,536,045	393,448	100.9	5.4
	第13款 教育費	156,369,309	158,080,224	△1,710,915	98.9	19.1
	第14款 災害復旧費	3,779,764	3,615,569	164,195	104.5	0.5
	第15款 公債費	98,475,249	99,288,426	△813,177	99.2	12.0
	第16款 諸支出金	109,178,423	106,577,981	2,600,442	102.4	13.3
	第17款 予備費	700,000	700,000		100.0	0.1
歳出合計	<b>819,700,000</b>	<b>818,706,000</b>	<b>994,000</b>	<b>100.1</b>	<b>100.0</b>	

※令和5年度における「地方消費税引上げ分が充てられる社会保障施策に要する経費」については、次ページのとおりです。

# 地方消費税引上げ分が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

## (歳入)

### 地方消費税率の引上げに伴う増収額

**28,241,433**

#### ○実質的な増収額

1. 県税収入	28,342,889	
2. 地方消費税清算金収入	54,384,977	(他都道府県からの収入)
3. 地方消費税清算金支出	27,328,682	(他都道府県への支出)
4. 地方消費税交付金	27,157,751	(市町村への交付金)
計(1+2-3-4)	28,241,433	

※ 平成26年4月の消費税引上げ(5%→8%、うち地方消費税1%→1.7%)及び令和元年10月の消費税引上げ(8%→10%、うち地方消費税1.7%→2.2%)に伴う令和5年度の増収額

## (歳出)

### 社会保障施策に要する主な経費

予算額 **129,527,406**      うち一般財源 **116,980,917**

#### I 国と連携して行う主な社会保障施策に要する経費

**121,121,540**      **111,122,718**

#### ○社会福祉

**43,582,737**      **37,772,690**

・児童手当	4,040,031	4,040,031
・生活保護	3,059,207	904,606
・子どものための教育・保育給付費負担金	11,965,655	11,965,655
・子育てのための施設等利用給付費負担	140,630	140,630
・障害者生活介護県費負担	3,120,516	3,120,516
・地域医療介護総合確保基金造成(介護分)	1,221,288	407,094
・低所得者の介護保険料軽減強化	594,943	594,943
・高等教育の無償化	592,305	349,302
・その他	18,848,162	16,249,913

#### ○社会保険

**69,002,834**      **69,002,697**

・介護給付費県費負担	26,636,546	26,636,546
・後期高齢者医療対策(県費定率負担)	19,948,909	19,948,909
・国民健康保険県繰出金(1号分及び2号分)	9,169,121	9,169,121
・その他	13,248,258	13,248,121

#### ○保健衛生

**8,535,969**      **4,347,331**

・自立支援医療(精神通院医療)公費負担	3,152,681	1,576,341
・特定医療(指定難病)給付・小児慢性特定疾病医療給付	2,657,054	1,328,527
・地域医療介護総合確保基金造成(医療分)	1,406,074	402,192
・その他	1,320,160	1,040,271

#### II 県が独自に取り組んでいる主な社会保障施策に要する経費

**8,405,866**      **5,858,199**

#### ○社会福祉

**902,299**      **799,999**

・軽費老人ホーム利用料補助	777,117	777,117
・在宅要援護者総合支援(高齢者・障害者)	125,182	22,882

#### ○保健衛生

**7,503,567**      **5,058,200**

・福祉医療対策(子ども医療費補助)	3,351,000	2,111,000
・福祉医療対策(重度心身障害者・母子家庭等医療費補助)	3,750,000	2,544,633
・福祉医療制度減額調整繰出金	402,567	402,567

※ ・上記「社会保障施策に要する主な経費」は、当初予算で集計している社会保障関係費に加え、地域医療介護総合確保基金造成などの国指定事業や県単独で実施している福祉医療対策などの事業費が含まれています。  
 ・また、予算額は当初予算編成時における集計であり、今後事業費の確定等により変動します。

## 令和5年度 当初予算 特別会計 総括表

(単位:千円、%)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	前年比較	
			前年比較	前年比
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	189,707	174,536	15,171	108.7
農業改良資金会計	17,730	22,303	△4,573	79.5
県有模範林施設費会計	81,246	75,559	5,687	107.5
中小企業高度化資金会計	53,814	400,714	△346,900	13.4
用地先行取得会計	804,979	804,979		100.0
収入証紙会計	5,737,026	6,143,458	△406,432	93.4
林業改善資金会計	525,682	424,252	101,430	123.9
公債管理会計	93,265,610	101,734,878	△8,469,268	91.7
中小企業振興資金会計	158,519,483	169,644,606	△11,125,123	93.4
新エネルギー一会計	8,563	8,491	72	100.8
国民健康保険会計	177,812,514	175,400,435	2,412,079	101.4
合 計	437,016,354	454,834,211	△17,817,857	96.1

## 令和5年度 当初予算 流域下水道事業会計 総括表

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年比較	
				前年比較	前年比
収益的収支	収益的収入	10,140,364	10,026,951	113,413	101.1%
	収益的支出	10,902,643	9,893,199	1,009,444	110.2%
	差 引	△762,279	133,752	△896,031	△569.9%
資本的収支	資本的収入	4,292,516	4,163,521	128,995	103.1%
	資本的支出	5,350,250	5,258,058	92,192	101.8%
	差 引	△1,057,734	△1,094,537	36,803	96.6%



# 第1款 議会費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較
<b>第1款 議会費</b>	<b>1,546,787</b>	<b>1,501,030</b>	<b>45,757</b>
<b>1項 議会費</b>	<b>1,546,787</b>	<b>1,501,030</b>	<b>45,757</b>
<b>1目 議会費</b>	<b>1,070,853</b>	<b>1,068,204</b>	<b>2,649</b>
議会運営 P. 9	1,052,238	1,048,921	3,317
委員会運営 P. 10	18,615	19,283	△ 668
<b>2目 事務局費</b>	<b>475,934</b>	<b>432,826</b>	<b>43,108</b>
職員給与	298,873	297,155	1,718
社会参加費	100	100	
議会事務局運営 P. 10	176,961	135,571	41,390

## 第1項 議会費 - 第1目 議会費

年度	5	事業名 (事項)	議 会 運 営	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	議会事務局 総務課 予算係 027-226-4113
会計名		一般会計			説明書ページ 60
予算科目		第1款 議会費 - 第1項 議会費 - 第1目 議会費			
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	地方自治法	
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		1,052,238			1,052,238
(前年度)		1,048,921	4,213		1,044,708
(前々年度)		1,065,546	14,981		1,050,565
決算額					
(前年度)		984,776	4,218		980,558
(前々年度)		989,121	13,210		975,911
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県議会及び議員が、県民の負託に応じて、県政についての調査、議論を行うことにより、県民生活の安定と向上を図る。 ○開かれた県議会を目指し、県議会の活動状況を県民に周知し、県議会及び県政に対する理解を深めてもらう。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○議員報酬及び費用弁償(旅費)の支給		792,470千円		1 報酬	500,880
○県民に対する議会広報や情報提供				3 手当等	199,726
・県議会一般質問生中継、テレビ・ラジオ広報番組		46,808千円		4 共済費	69,151
・県議会インターネット中継・録画配信字幕作成		4,845千円		8 旅費	26,220
・議会だよりの作成及び配布		8,302千円		9 交際費	1,200
・県議会ホームページにおける会議録の公開		1,397千円		11 役務費	49,970
○議会の会派に対し政務活動費を交付		180,000千円		12 委託料	17,267
○県議会電子化推進		3,621千円		13 使賃料	1,202
○議員改選経費		1,876千円		18 交付金	186,135
○その他議会運営		12,919千円		その他	487

第1項 議会費 - 第1目 議会費 ・ 第2目 事務局費

年度	5	事業名 (事項)	委 員 会 運 営			担当部課	議会事務局 議事課	
						担当者	委員会係	
						連絡先	027-226-4123	
会計名	一般会計					説明書ページ	60	
予算科目	第1款 議会費 - 第1項 議会費 - 第1目 議会費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方自治法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	18,615				18,615			
(前年度)	19,283				19,283			
(前々年度)	19,283				19,283			
決算額								
(前年度)	17,783				17,783			
(前々年度)	1,231				1,231			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
地方自治法の主旨に沿って、常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会等を設置し運営する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○所管事項に関する調査や議案・請願等の審査、閉会中の継続審査案件についての県内外調査の実施						7 報償費	80	
・常任委員会運営						8 旅 費	14,940	
・特別委員会運営						10 需用費	288	
・議会運営委員会運営						11 役務費	150	
○議会基本条例による議会改革等を推進するための議会基本条例推進委員会の運営及び図書広報委員会の運営等						13 使賃料	3,157	

年度	5	事業名 (事項)	議 会 事 務 局 運 営			担当部課	議会事務局 総務課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-4113	
会計名	一般会計					説明書ページ	60	
予算科目	第1款 議会費 - 第1項 議会費 - 第2目 事務局費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方自治法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	176,961		179		176,782			
(前年度)	135,571		133		135,438			
(前々年度)	138,932		134		138,798			
決算額								
(前年度)	155,580		133		155,447			
(前々年度)	134,658		143		134,515			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○県議会の施設管理及び事務局運営を行い、議会が担うべき機能や役割を適切に果たせるよう条件整備する。								
○会議録、議会時報、議会時報点字版・録音版の発行、見学者の案内などにより、県民の議会に対する理解を一層深めてもらう。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○会議録等の作成						1 報 酬	11,501	
・会議録(本会議の記録)、県議会時報(点字版・録音版含む)の発行						3 手当等	2,060	
○議事堂の維持管理						4 共済費	1,965	
・議事堂光熱水費、議事堂設備等管理業務、清掃業務、受付案内業務及び議場用放送設備保守点検業務等						7 報償費	1,000	
○図書室の管理運営						8 旅 費	646	
・議員の調査研究活動のために必要な図書及び資料の収集整備						10 需用費	72,407	
○その他事務局運営等						11 役務費	812	
・議会及び事務局全般の庶務事務等の実施						12 委託料	83,055	
○議員改選経費						13 使賃料	2,638	
						17 備品費	560	
						26 公課費	160	
						その他	157	

# 第2款 知事戦略費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
<b>第2款 知事戦略費</b>		<b>11,603,135</b>	<b>9,739,418</b>	<b>1,863,717</b>
<b>1項</b>	<b>知事戦略管理費</b>	<b>861,016</b>	<b>810,431</b>	<b>50,585</b>
<b>1目</b>	<b>知事戦略管理費</b>	<b>555,973</b>	<b>557,452</b>	<b>△ 1,479</b>
	職員給与	533,402	530,319	3,083
	総務調整費 P. 13	13,120	17,682	△ 4,562
	社会参加費	671	671	
	秘書事務	4,924	4,924	
	政策調査	3,856	3,856	
<b>2目</b>	<b>戦略企画推進費</b>	<b>253,246</b>	<b>125,104</b>	<b>128,142</b>
	戦略企画推進	6,640	6,792	△ 152
	連携推進 P. 13	101,898	35,206	66,692
	未来創生 P. 13	133,266	76,090	57,176
	E B P M推進 P. 14	11,442	7,016	4,426
<b>3目</b>	<b>東京事務所費</b>	<b>51,797</b>	<b>127,875</b>	<b>△ 76,078</b>
	東京事務所運営 P. 14	28,114	27,927	187
	首都圏情報発信 P. 14	23,683	99,948	△ 76,265
<b>2項</b>	<b>メディアプロモーション費</b>	<b>881,754</b>	<b>895,697</b>	<b>△ 13,943</b>
<b>1目</b>	<b>メディアプロモーション総務費</b>	<b>206,987</b>	<b>167,464</b>	<b>39,523</b>
	職員給与	206,987	167,464	39,523
<b>2目</b>	<b>メディアプロモーション費</b>	<b>674,767</b>	<b>728,233</b>	<b>△ 53,466</b>
	メディア戦略推進 P. 15	20,916	21,074	△ 158
	コンテンツ推進 P. 15	330,888	431,840	△ 100,952
	インターネット広報 P. 15	35,894	48,928	△ 13,034
	広報刊行物発行 P. 15	114,371	113,615	756
	広報普及推進	801	1,016	△ 215
	テレビ広報 P. 15	17,334	19,747	△ 2,413
	ラジオ広報 P. 15	30,388	30,429	△ 41
	報道資料収集	17,005	17,350	△ 345
	記者室運営	13,111	14,387	△ 1,276
	映像プロモーション P. 16	94,059	29,847	64,212
<b>3項</b>	<b>デジタル化推進費</b>	<b>331,178</b>	<b>299,307</b>	<b>31,871</b>
<b>1目</b>	<b>デジタル化推進総務費</b>	<b>193,258</b>	<b>171,361</b>	<b>21,897</b>
	職員給与	193,258	171,361	21,897
<b>2目</b>	<b>デジタル化推進費</b>	<b>137,920</b>	<b>127,946</b>	<b>9,974</b>
	デジタルトランスフォーメーション推進 P. 16	137,920	127,946	9,974
<b>4項</b>	<b>業務プロセス改革費</b>	<b>3,730,917</b>	<b>3,366,832</b>	<b>364,085</b>
<b>1目</b>	<b>業務プロセス改革総務費</b>	<b>214,607</b>	<b>178,060</b>	<b>36,547</b>
	職員給与	214,607	178,060	36,547
<b>2目</b>	<b>業務プロセス改革費</b>	<b>3,516,310</b>	<b>3,188,772</b>	<b>327,538</b>
	行政改革推進 P. 17	23,482	31,156	△ 7,674
	自治体DX P. 17	577,744	380,290	197,454
	デジタル基盤整備 P. 18	2,915,084	2,777,326	137,758
<b>5項</b>	<b>グリーンイノベーション推進費</b>	<b>3,692,945</b>	<b>2,757,833</b>	<b>935,112</b>
<b>1目</b>	<b>グリーンイノベーション総務費</b>	<b>139,578</b>	<b>94,829</b>	<b>44,749</b>
	職員給与	139,578	94,829	44,749
<b>2目</b>	<b>グリーンイノベーション推進費</b>	<b>3,553,367</b>	<b>2,663,004</b>	<b>890,363</b>
	カーボンニュートラル推進 P. 18	97,148	149,987	△ 52,839
	再生可能エネルギー推進 P. 19	3,352,963	2,400,027	952,936
	グリーンイノベーション加速化支援 P. 19	103,256	112,990	△ 9,734

事業名		本年度	前年度	比較
<b>6項</b>	<b>交通イノベーション推進費</b>	<b>1,840,317</b>	<b>1,375,797</b>	<b>464,520</b>
	<b>1目 交通イノベーション総務費</b>	<b>99,345</b>	<b>92,290</b>	<b>7,055</b>
	職員給与	99,345	92,290	7,055
	<b>2目 交通イノベーション推進費</b>	<b>1,740,972</b>	<b>1,283,507</b>	<b>457,465</b>
	交通まちづくり戦略推進 P. 20	458,993	222,260	236,733
	地域交通対策 P. 20	617,804	598,657	19,147
	鉄道振興 P. 21	223,508	198,713	24,795
	公共交通整備 [単独公共] P. 21	440,667	263,877	176,790
<b>7項</b>	<b>地域外交費</b>	<b>265,008</b>	<b>233,521</b>	<b>31,487</b>
	<b>1目 地域外交総務費</b>	<b>108,345</b>	<b>102,812</b>	<b>5,533</b>
	職員給与	108,345	102,812	5,533
	<b>2目 地域外交費</b>	<b>127,130</b>	<b>107,894</b>	<b>19,236</b>
	国際政策推進 P. 22	71,492	55,664	15,828
	国際交流推進 P. 22	21,758	18,352	3,406
	上海事務所運営 P. 23	33,880	33,878	2
	<b>3目 旅券発給費</b>	<b>29,533</b>	<b>22,815</b>	<b>6,718</b>
	旅券発給 P. 23	29,533	22,815	6,718

第1項 知事戦略管理費 - 第1目 知事戦略管理費・第2目 戦略企画推進費

年度	5	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課 担当者 連絡先	知事戦略部 戦略企画課 総務・DX推進係 027-226-2312	
会計名	一般会計					説明書ページ	62	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第1項 知事戦略管理費 - 第1目 知事戦略管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	13,120				13,120			
(前年度)	17,682				17,682			
(前々年度)	11,972				11,972			
決算額								
(前年度)	17,682				17,682			
(前々年度)	7,897				7,897			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
主管課の予算執行管理及び調整能力を充実させ、予算の効率的・効果的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○主管課運営費 知事戦略部の主管課としての運営費			3,601千円	7 報償費	610			
○部局調整費 年度途中で機動的対応が必要な経費			9,119千円	8 旅費	2,068			
○県民広報費 知事戦略部内各所属の各種広報、啓発経費			400千円	9 交際費	250			
				10 需用費	4,471			
				11 役務費	797			
				12 委託料	2,676			
				13 使賃料	1,407			
				17 備品費	791			
				18 負担金	50			

年度	5	事業名 (事項)	連 未	携 来	推 進 創 生	担当部課 担当者 連絡先	知事戦略部 戦略企画課 未来創生室ほか 027-226-2314	
会計名	一般会計					説明書ページ	62	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第1項 知事戦略管理費 - 第2目 戦略企画推進費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	235,164	60,670	10,000		164,494			
(前年度)	111,296	47,052	1,000		63,244			
(前々年度)	138,485	102,618	1,000		34,867			
決算額								
(前年度)	166,322	102,197	1,000		63,125			
(前々年度)	108,988	81,057	1,000		26,931			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
「新・総合計画」の内容について理解を深めてもらうため、県内外に向けて、様々な手法でわかりやすく情報発信するとともに、「官民共創コミュニティ」の育成や「始動人」の育成・輩出等、2040年に目指す姿の実現に向けた取組を推進する。						VI 官民共創コミュニティの育成 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○OECDの社会情動的スキルに関する調査研究 OECDの国際的調査を県内の高校で実施(全校を予定)			74,865千円	1 報酬	220			
○教育イノベーションプロジェクト サマースクール、教育イノベーション会議運営等			15,474千円	7 報償費	3,075			
○官民共創コミュニティ育成 未来共創ワークショップの開催、「ぐんま始動人クリエイティブラボ」等3つのラボの運営で官民共創を推進			20,340千円	8 旅費	2,511			
○湯けむりフォーラム2023 県内の温泉地で、地域から新たな価値を創り出す、唯一無二のカンファレンスイベントを開催			70,000千円 ほか	10 需用費	2,631			
				11 役務費	730			
				12 委託料	198,155			
				13 使賃料	3,373			
				18 負担金等	24,469			

第1項 知事戦略管理費 — 第2目 戦略企画推進費・第3目 東京事務所費

年度	5	事業名 (事項)	E B P M 推 進			担当部課	知事戦略部 戦略企画課	
					担当者	計画・EBPM係		
					連絡先	027-226-2405		
会計名	一般会計					説明書ページ	62	
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第1項 知事戦略管理費 — 第2目 戦略企画推進費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	11,442	6,357			5,085			
(前年度)	7,016	3,358			3,658			
(前々年度)	10,145	3,519			6,626			
決算額								
(前年度)	7,016	7,016						
(前々年度)	5,479	5,427			52			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○限られた財源で効果的・効率的な施策を実現するため、客観的根拠(エビデンス)に基づいた施策設計や効果測定を推進する。					I 行政と教育のDXの推進			
○「県民の幸福度」を見える化するとともに、県施策との関連性を分析し、施策へ活用することで、県民幸福度の向上を目指す。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○EBPM推進					7 報償費	48		
・職員研修やフォローアップ体制の整備及び効果検証のモデル事例を構築することにより、EBPM推進に向けた人材育成・環境整備を行う。					10 需用費	37		
○県民幸福度指標					12 委託料	11,357		
・本県施策の大きな目標である「県民の幸福度向上」のため、「県民の幸福」や「施策実感」を測定する県民アンケートを実施する。								

年度	5	事業名 (事項)	東 京 事 務 所 運 営 信 息 東 京 都 都 道 府 県 情 報 発 信			担当部課	知事戦略部 東京事務所	
					担当者	行政係		
					連絡先	03-5212-9102		
会計名	一般会計					説明書ページ	63	
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第1項 知事戦略管理費 — 第3目 東京事務所費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	51,797		24		51,773			
(前年度)	127,875	2,500	124		125,251			
(前々年度)	132,528		103		132,425			
決算額								
(前年度)	153,611	1,200	124		152,287			
(前々年度)	111,227		124		111,103			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
東京にある資源(人、企業、資金、技術・知見等)を群馬にもたらし、本県の課題解決に結びつく最先端の情報を収集する。また、群馬の優れたコンテンツを首都圏に直接発信し、本県への移住・誘客の促進及びIT企業・研究開発部門等の誘致を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)								
○国会、中央省庁との連絡調整					1 報酬	5,776		
県の政策立案に資する情報収集、要望活動の案内、県各部署との連絡調整、県出身者のネットワークづくりなど					3 手当等	1,156		
○知事会、各都道府県等関係諸団体との連絡調整					4 共済費	1,206		
全国知事会、各県省庁担当者連絡組織など					8 旅費	3,353		
○県内市町村、関係団体との連携強化					9 交際費	100		
○首都圏における関係者(在京県人会、民間企業・団体、有識者など)とのネットワークづくり					10 需用費	4,325		
○来所者に対する県政情報提供					11 役務費	3,682		
○パブリシティ活動・観光誘客促進					12 委託料	11,484		
					13 使賃料	2,917		
					その他	17,798		

## 第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費

年度	5	事業名 (事項)	メディア戦略推進 コンテンツ推進	担当部課 担当者 連絡先	知事戦略部 メディアプロモーション課 プロモーション戦略係・ぐんまちゃんプロモーション係 027-897-2694
会計名	一般会計			説明書ページ	64
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費				
事業期間	H20年 ~ 年		根拠法令		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	351,804	76,741	4,921		270,142
(前年度)	452,914	17,812	8,200		426,902
(前々年度)	343,992	19,257	3,234		321,501
決算額					
(前年度)	452,914	17,812	8,200		426,902
(前々年度)	309,750	19,123	5,547		285,080
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○本県独自の情報発信体制を構築するとともに、県民のSNS等による本県の魅力発信を促進する。 ○魅力コンテンツの一つであるぐんまちゃんのブランド化を推進する。				I 行政と教育のDXの推進 VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○群馬の魅力発信 ・「ぐんま応援びと」推進 1,044千円 ○情報発信体制の構築 19,053千円 ・メディア戦略アドバイザー設置、ソーシャルメディア活用促進 ほか ○ぐんまちゃんブランド化 330,888千円 ・認知度向上のための全国プロモーション展開 ・生誕30周年記念事業 ・県内外イベント等への出動 ・キャラクター専用サイト作成、商標登録管理 ほか				1 報酬 14,317 3 手当等 2,764 4 共済費 2,217 7 報償費 516 8 旅費 7,018 10 需用費 7,254 11 役務費 759 12 委託料 314,386 13 使賃料 346 その他 2,227	

年度	5	事業名 (事項)	インターネット広報 広報刊行物発行 テレビ広報・ラジオ広報	担当部課 担当者 連絡先	知事戦略部 メディアプロモーション課 広報係 027-226-2177
会計名	一般会計			説明書ページ	64
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費				
事業期間	S56年 ~ 年		根拠法令		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	197,987				197,987
(前年度)	212,719	29,386			183,333
(前々年度)	287,763	6,522			281,241
決算額					
(前年度)	193,539	24,206			169,333
(前々年度)	272,911	5,227			267,684
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県政の主要施策や話題を県民に分かりやすく、タイムリーに情報発信することにより、県民の県政への理解と関心を高め、県民と行政の情報共有を進める。また群馬の魅力も発信することで、県民の誇りを醸成し、幸福度向上につなげる。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○県政広報紙「ぐんま広報」 111,682千円 年12回発行、部数560,500部/月、「tsulunos PLUS」を年4回発行 ○視覚障害者向け県広報 2,689千円 声の広報CD等155本/月、点字広報395部/月、年12回発行 ○テレビ・ラジオ広報 47,722千円 県政インフォメーションコーナー、ワイルDPREF、ぐんま情報トピック ○群馬県ホームページの運営 31,538千円 県ホームページを活用し、県政情報等を効果的に発信 ○LINEポータル 4,356千円 幅広い世代が利用するLINEを情報発信ポータルとして活用				1 報酬 6,089 3 手当等 1,218 4 共済費 1,308 8 旅費 853 10 需用費 763 11 役務費 47,825 12 委託料 134,666 13 使賃料 5,265	

第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費/第3項 デジタル化推進費 - 第2目 デジタル化推進費

年度	5	事業名 (事項)	映像プロモーション			担当部課	知事戦略部 メディアプロモーション課	
						担当者	tsulunოს室映像プロモーション係	
						連絡先	027-226-2171	
会計名	一般会計				説明書ページ	64		
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	94,059		36,379			57,680		
(前年度)	29,847		3,344			26,503		
(前々年度)	7,299		3,122			4,177		
決算額								
(前年度)	29,847		3,344			26,503		
(前々年度)	5,153		2,325			2,828		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
動画・放送スタジオ「tsulunოს」を利用した県制作動画を活用し、県政情報や県の魅力等を発信することにより、県民の県政への理解を深め、新たなプライドを創出する。さらに、テレビ番組やWeb、雑誌など、各種媒体を駆使した高度メディアミックスによる広報を行う。					I 行政と教育のDXの推進			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○動画・放送スタジオ運営 10,301千円 ・県政情報や県の魅力を動画で発信するための動画・放送スタジオ運営 ・YouTubeチャンネル及びポータルサイトの運営 ・職員の動画制作スキルの向上					1	報酬	1,602	
					3	手当等	321	
					4	共済費	315	
					7	報償費	1,000	
					8	旅費	286	
○メディアミックス戦略高度化 63,758千円 メディアミックス広報委託、テレビ局等と連携した番組制作 ほか					10	需用費	2,731	
					11	役務費	462	
○YouTuber等を活用した県政情報発信 20,000千円 様々なターゲット層に向けた効果的なプロモーションを展開					12	委託料	84,122	
					13	使賃料	2,315	
						その他	905	

年度	5	事業名 (事項)	デジタルトランス フォーメーション推進			担当部課	知事戦略部 デジタルトランスフォーメーション戦略課	
						担当者	始動係、NETSUGEN運用係ほか	
						連絡先	027-897-2990	
会計名	一般会計				説明書ページ	64		
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第3項 デジタル化推進費 - 第2目 デジタル化推進費							
事業期間	R2年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	137,920		62,989	41,615		33,316		
(前年度)	127,946		59,213	44,815		23,918		
(前々年度)	105,367		48,124	30,000		27,243		
決算額								
(前年度)	127,946		59,213	44,815		23,918		
(前々年度)	74,409		42,267	27,149		4,993		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○デジタル技術を活用して県内産業・県民生活・行政施策を変革する。 ○官民共創により新しいビジネスの創出や社会の変革に繋げる。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○デジタル人材育成 20,630千円 DXの発想やデジタルスキルを活用して地域課題の解決などに取り 組む人材(デジタル人材)を育成するための支援を行う。					7	報償費	790	
					8	旅費	1,693	
					10	需用費	961	
○官民共創スペース運営・活用 70,520千円 新たなビジネスや地域づくりにチャレンジする人が集まるイノベ ーション拠点として、県庁32階に設置した官民共創スペース「N ETSUGEN」を運営。					11	役務費	1,898	
					12	委託料	132,420	
					13	使賃料	58	
					18	負担金	100	
○Web3活用推進 10,000千円 次世代の分散型インターネットとして注目される「Web3」関連の 技術及びサービスについて、県施策等への活用を推進。 ほか								



## 第4項 業務プロセス改革費 - 第2目 業務プロセス改革費

年度	5	事業名 (事項)	行政改革推進			担当部課	知事戦略部 業務プロセス改革課	
					担当者	行政改革推進係		
					連絡先	027-226-2334		
会計名	一般会計					説明書ページ	65	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第4項 業務プロセス改革費 - 第2目 業務プロセス改革費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	23,482		2,299		21,183			
(前年度)	31,156	11,957	2,114		17,085			
(前々年度)	39,116	20,740	2,500		15,876			
決算額								
(前年度)	31,085	11,957	2,114		17,014			
(前々年度)	28,222	6,312	2,192		19,718			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○限られた人員・財源の中でも、新たな行政課題に的確に対応できる体制をつくるため、更なる行財政改革を進める。 ○デジタル技術の活用や業務プロセスの見直しにより、職員の業務効率化、県民の利便性向上を進める。						I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○行政改革推進 410千円 更なる行財政改革を進めるため、民間有識者等から幅広い意見をうかがう委員会を開催						7 報償費	344	
						8 旅費	181	
						10 需用費	244	
○ICTを活用した業務効率化推進 3,806千円 ・デジタル技術の専門知識・実務能力を持つ職員の確保と育成 ・デジタル技術を活用した業務の効率化推進						11 役務費	295	
						12 委託料	19,783	
						13 使賃料	2,635	
○ぐんま電子申請等受付システム運用 10,457千円 ・県への申請・届出等が、いつでも、どこからでも行えるよう、行政手続等のオンライン化を進める。 ・県と市町村が電子申請等受付システムを共同運用 ほか								

年度	5	事業名 (事項)	自治体DX			担当部課	知事戦略部 業務プロセス改革課	
					担当者	自治体DX係		
					連絡先	027-226-2338		
会計名	一般会計					説明書ページ	65	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第4項 業務プロセス改革費 - 第2目 業務プロセス改革費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	577,744	191,741	196,061		189,942			
(前年度)	380,290		206,115		174,175			
(前々年度)	353,566	76,473	83,509		193,584			
決算額								
(前年度)	678,441	184,809	204,004		289,628			
(前々年度)	237,216	18,365	37,014		181,837			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
マイナンバー制度等を運用して利便性の高い行政サービスを提供するとともに、自治体情報セキュリティクラウドにより、高度な情報セキュリティを確保する。						I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○マイナンバーカード取得推進 211,846千円 ほぼ全ての県民に取得してもらうため、申請機会の拡大に取り組むとともに、フォローアップが必要な人々への取組を実施						8 旅費	762	
						10 需用費	54,122	
						11 役務費	1,005	
○自治体情報セキュリティクラウド 246,992千円 県と市町村等が共同でWebサーバー等を集約し運用、監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を講じる。						12 委託料	452,842	
						13 使賃料	1,976	
						18 負担金	67,037	
○情報システム最適化 33,214千円 庁内業務システムの調達・運用コスト削減のため、クラウドサービスへ移行するシステムの仕様書作成支援等を実施 ほか								

年度	5	事業名 (事項)	デジタル基盤整備	担当部課	知事戦略部 業務プロセス改革課
				担当者	デジタル基盤係、基幹システム係
				連絡先	027-226-2345
会計名	一般会計			説明書ページ	65
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第4項 業務プロセス改革費 - 第2目 業務プロセス改革費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,915,084		133,140		2,781,944
(前年度)	2,777,326	243,559	185,346		2,348,421
(前々年度)	1,782,612	609,049	75,332		1,098,231
決算額					
(前年度)	2,652,643	1,448,884	181,330		1,022,429
(前々年度)	1,704,845	563,817	79,321		1,061,707
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
職員の事務効率向上及び情報共有に必要な機器やネットワークに適切な情報セキュリティ対策を講じつつ整備することにより、県民サービスの向上を図る。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○県庁情報通信ネットワーク運用管理 県庁情報基盤システムの運用・保守を行う。			1,302,370千円	8 旅費	392
○庁内ネットワーク用パソコン等整備 一般事務用パソコン、プリンタの整備、運用、保守を行う。			257,938千円	10 需用費	1,128
○総務事務システム運用管理 給与、旅費、文書管理等の内部事務集中化に係るシステムの運用と次期システム構築			539,630千円	11 役務費	216,386
○財務会計システム運用管理 予算編成、執行、決算を行うシステムの運用と次期システム構築			770,121千円	12 委託料	2,392,960
				13 使賃料	261,176
				14 工事費	4,877
				18 負担金	38,165
			ほか		

年度	5	事業名 (事項)	カーボンニュートラル推進	担当部課	知事戦略部 グリーンイノベーション推進課
				担当者	カーボンニュートラル実現係
				連絡先	027-897-2797
会計名	一般会計			説明書ページ	66
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第5項 グリーンイノベーション推進費 - 第2目 グリーンイノベーション推進費				
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令		地球温暖化対策推進法、気候変動適応法	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	97,148		19,000		78,148
(前年度)	149,987	5,432	33,520	10,000	101,035
(前々年度)	16,073				16,073
決算額					
(前年度)	44,388		31,000	10,000	3,388
(前々年度)	8,295				8,295
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
「群馬県地球温暖化対策実行計画」に沿って、県民・事業者・行政が連携して、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減対策を推進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○EVカーシェアリング実証実験 EV公用車のカーシェアリングによるコスト削減効果とエネルギーマネジメントの検証等を行う実証実験を実施。			55,224千円	1 報酬	544
○県有施設の脱炭素化に向けたZEB化等推進 ZEB化等の温室効果ガス排出量削減のための手段、費用、削減効果について実現可能性調査(脱炭素化可能性調査)を実施。			30,000千円	7 報償費	456
○森林吸収由来クレジット創出検証 スマート林業を導入したJ-クレジット登録等をモデル的に実施してクレジット化やコスト低減に向けた検証を実施。			5,000千円	8 旅費	730
				10 需用費	17
				11 役務費	1
				12 委託料	40,110
				13 使賃料	55,255
				18 負担金等	35
			ほか		

第5項 グリーンイノベーション推進費 - 第2目 グリーンイノベーション推進費

年度	5	事業名 (事項)	再生可能エネルギー推進	担当部課 担当者 連絡先	知事戦略部 グリーンイノベーション推進課 再生可能エネルギー推進室プロジェクト推進係 027-897-2752
会計名	一般会計			説明書ページ	66
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第5項 グリーンイノベーション推進費 - 第2目 グリーンイノベーション推進費				
事業期間	H24年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,352,963	260,000	3,088,116		4,847
(前年度)	2,400,027		2,395,772		4,255
(前々年度)	269,364	481	265,423		3,460
決算額					
(前年度)	2,175,681	2,035,384	136,036		4,261
(前々年度)	92,241	1	90,078		2,162
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
企業や地域における自立分散型電源の構築、普及推進とともに水素の利用促進を図り、脱炭素社会の実現と安全安心な地域づくりを積極的に推進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○ぐんま再生可能エネルギープロジェクト				7	報償費 168
・事業用再生可能エネルギー設備導入資金 (制度融資 年利1.1%)				8	旅費 785
2,690,500千円				10	需用費 3,339
・住宅用太陽光発電設備等導入資金 (制度融資 年利1.0%)				11	役務費 955
397,516千円				13	使賃料 30
・太陽光発電設備等初期費用0円事業及び共同購入事業 759千円				18	負担金 170
・バイオマス地産地消施設整備補助金 260,000千円				18	補助金 260,000
・地域マイクログリッド構築・普及推進 500千円				20	貸付金 3,087,516
ほか					

年度	5	事業名 (事項)	グリーンイノベーション 加速化支援	担当部課 担当者 連絡先	知事戦略部 グリーンイノベーション推進課 連携推進係、グリーンイノベーション係 027-897-2751
会計名	一般会計			説明書ページ	66
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第5項 グリーンイノベーション推進費 - 第2目 グリーンイノベーション推進費				
事業期間	R4年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	103,256	101,633	1,400		223
(前年度)	112,990	56,284	55,800		906
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	41,990	30,414	10,670		906
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内におけるグリーンイノベーションの取組を加速するため、企業の新たな価値・経済成長の創出に向けた取組を積極的に支援。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○G I (グリーンイノベーション) 加速化支援 102,442千円				7	報償費 692
・グリーンイノベーション加速化プロセスの構築				8	旅費 234
脱炭素に関する専門家相談や行動変容を促進するセミナーを開催				10	需用費 280
・ビジネスモデル事業化支援				12	委託料 2,000
脱炭素化につながるビジネスの創出を定額補助により支援				18	負担金 50
・地域課題解決プロジェクト				18	補助金 100,000
環境問題と地域や政策分野が抱える課題を同時に解決するため、関係者と連携しながら、脱炭素化に向けた実証事業を支援					
○革新的環境イノベーションコンソーシアム 814千円					
・コンソーシアム運営経費					

第6項 交通イノベーション推進費 - 第2目 交通イノベーション推進費

年度	5	事業名 (事項)	交通まちづくり戦略推進		担当部課	県土整備部 交通政策課	
					担当者	企画調査係、地域交通係	
					連絡先	027-897-2869	
会計名	一般会計				説明書ページ	66	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第6項 交通イノベーション推進費 - 第2目 交通イノベーション推進費						
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令	交通政策基本法、道路運送法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	458,993	260,480	18,000		180,513		
(前年度)	222,260	101,180	2,000		119,080		
(前々年度)	23,744	2,577	3,500		17,667		
決算額							
(前年度)	284,510	263,430	2,000		19,080		
(前々年度)	23,608	10,788	8,976		3,844		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、地域的な暮らしの足の確保や、基幹公共交通軸を将来にわたって確保する取組を推進する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○公共交通機関利用促進			5,654千円	7 報償費	768		
・小学生を対象とした「公共交通教室」の開催				8 旅費	1,054		
○暮らしの足確保			2,887千円	10 需用費	3,503		
・新たな移動手段(相乗りなど)を推進、専門家派遣による支援				11 役務費	756		
○PT調査を使った広域バス路線網課題整理分析			2,700千円	12 委託料	400,952		
・市町村バス路線網の再編支援				18 負担金	51,960		
○Ma a S社会実装支援			443,960千円				
・Ma a Sプラットフォームの運用及びサービスの横展開・高度化など							
			ほか				

年度	5	事業名 (事項)	地域交通対策		担当部課	県土整備部 交通政策課	
					担当者	地域交通係	
					連絡先	027-226-2382	
会計名	一般会計				説明書ページ	66	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第6項 交通イノベーション推進費 - 第2目 交通イノベーション推進費						
事業期間	S51年 ~ 年		根拠法令	交通政策基本法、道路運送法、自動車運転代行業適正化法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	617,804	55,912			561,892		
(前年度)	598,657	58,420			540,237		
(前々年度)	771,590	166,144			605,446		
決算額							
(前年度)	710,184	150,918			559,266		
(前々年度)	1,187,220	599,617			587,603		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の日常生活に必要な移動手段であるバス路線を維持するとともに、公共交通機関の安全で利便性の高い輸送を確保する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○地方バス路線対策			76,311千円	7 報償費	148		
・バス事業者が運行する広域的・幹線的なバス路線に対して、運行費及び車両減価償却費の一部を国と連携して補助する。				8 旅費	248		
○市町村乗合バス対策			146,040千円	10 需用費	276		
・市町村乗合バスに対して、運行費の一部について補助する。				11 役務費	17		
○運輸事業者対策			395,284千円	13 使賃料	74		
・県バス協会及び県トラック協会が実施する交通安全対策や環境対策等の事業に対し、交付金を交付する。				18 補助金	221,757		
○自動車運転代行業対策			169千円	18 交付金	395,284		
・自動車運転代行業の利用者安全確保等の対策を推進する。							

## 第6項 交通イノベーション推進費 - 第2目 交通イノベーション推進費

年度	5	事業名 (事項)	鉄 道 振 興	担当部課		県土整備部 交通政策課	
				担当者	連絡先	鉄道振興係	
						027-226-2385	
会計名		一般会計			説明書ページ		66
予算科目		第2款 知事戦略費 - 第6項 交通イノベーション推進費 - 第2目 交通イノベーション推進費					
事業期間		H8年 ~ 年	根拠法令	鉄道事業法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		223,508				223,508	
(前年度)		198,713	40,705			158,008	
(前々年度)		155,490				155,490	
決算額							
(前年度)		198,713	40,705			158,008	
(前々年度)		258,813	103,753			155,060	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
中小私鉄等の安全・安定運行や活性化のため、路線の維持修繕や利用促進を図る。				IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○活性化・再生対策 221,677千円 ・上毛電気鉄道及び上信電鉄の線路・電路等の維持修繕に対する補助を行う。				8 旅費	421		
				10 需用費	570		
				18 負担金	240		
○中小私鉄及び第3セクター対策 1,194千円 ・頑張るぐんまの中小私鉄フェアの開催や、沿線市町村で構成する各路線連絡協議会による利用促進を支援する。				18 補助金	222,277		
○幹線交通対策 637千円 ・北陸新幹線金沢以西延伸の建設促進活動を関係都府県と実施。							

年度	5	事業名 (事項)	公 共 交 通 整 備	担当部課		県土整備部 交通政策課	
				担当者	連絡先	地域交通係、鉄道振興係	
						027-226-2382、2385	
会計名		一般会計			説明書ページ		66
予算科目		第2款 知事戦略費 - 第6項 交通イノベーション推進費 - 第2目 交通イノベーション推進費					
事業期間		S51年 ~ 年	根拠法令	軌道法、鉄道事業法、道路運送法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		440,667	30,000	30,000	70,000	310,667	
(前年度)		263,877	53,403		28,000	182,474	
(前々年度)		287,389	14,597		65,000	207,792	
決算額							
(前年度)		197,472	53,403		1,000	143,069	
(前々年度)		310,719	982		36,000	273,737	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、基幹公共交通軸を将来にわたって確保する取組を推進する。				IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○市町村乗合バス車両整備促進 17,000千円 ・市町村乗合バスに係る車両購入費の一部について補助を行う。				12 委託料	90,000		
				18 補助金	350,667		
○鉄道整備促進 94,088千円 ・駅周辺整備等に対する補助を行う。							
○鉄道輸送対策 232,919千円 ・上毛電気鉄道、上信電鉄及びわたらせ渓谷鐵道の輸送安全向上のための設備整備に対する補助を行う。							
○公共交通再構築事業調査 90,000千円 ・持続可能性と利便性の高い地域公共交通への再構築を促進するための調査検討を行う。					ほか		

第7項 地域外交費 — 第2目 地域外交費

年度	5	事業名 (事項)	国際政策推進			担当部課	知事戦略部 地域外交課	
					担当者	国際企画係		
					連絡先	027-897-2981		
会計名	一般会計					説明書ページ	67	
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第7項 地域外交費 — 第2目 地域外交費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額	71,492		16,532	26,000			28,960	
(前年度)	55,664		13,880	26,000			15,784	
(前々年度)	30,071		1,850	26,000			2,221	
決算額								
(前年度)	52,120		12,336	24,000			15,784	
(前々年度)	23,786		128	22,000			1,658	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地域外交の基本方針に定める重点国・地域とのハイレベルな人脈構築、優れたコンテンツの発信、世界の先進技術を掴むため、知事によるトップ外交などの地域外交を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○地域外交推進 33,064千円					8 旅費	3,569		
・米国(インディアナ州等) インディアナ州との関係強化等					10 需用費	648		
・ASEAN(ベトナム等) 政府幹部との会談					11 役務費	120		
・ヨーロッパ(フランス等) 現地企業との関係構築 ほか					12 委託料	41,015		
○(一財)自治体国際化協会負担金 26,000千円					13 使賃料	140		
○米国職員派遣					18 負担金	26,000		
米国インディアナ州へ県職員1名を派遣 10,382千円								
ほか								

年度	5	事業名 (事項)	国際交流推進			担当部課	知事戦略部 地域外交課	
					担当者	国際交流係		
					連絡先	027-897-2982		
会計名	一般会計					説明書ページ	67	
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第7項 地域外交費 — 第2目 地域外交費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額	21,758		3,929	122			17,707	
(前年度)	18,352		3,219	114			15,019	
(前々年度)	211,291		544	197,907			12,840	
決算額								
(前年度)	33,284		20,436	114			12,734	
(前々年度)	214,007		1,999	203,459			8,549	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県内の若者が世界を切り拓く「グローバル始動人」を目指すきっかけを作る。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
○JETプログラム、ぐんまベトナム交流祭等の取組により、国際交流の効果的な推進、本県のグローバル化への対応を図る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○グローバル始動人テイクオフ 7,946千円					1 報酬	3,600		
本県の若者の目を海外に向けさせるため、英語によるプレゼンコンテストやインディアナ州との学生相互交流を実施する。					3 手当等	720		
○JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致) 7,257千円					4 共済費	666		
県内JETプログラム参加者(外国語指導助手(ALT)等)の支援及び					7 報償費	42		
県国際化事業推進のため国際交流員(CIR)を当課に1名配置					8 旅費	1,218		
○ぐんまベトナム交流祭 2,000千円					10 需用費	257		
ベトナムに対する県民の理解を促進するイベントを開催					11 役務費	407		
○ネットワーク構築(在外県人会等への支援等) 1,712千円					12 委託料	10,683		
ほか					13 使賃料	1,024		
					18 負担金等	3,141		

第7項 地域外交費 — 第2目 地域外交費・第3目 旅券発給費

年度	5	事業名 (事項)	上海事務所運営		担当部課	知事戦略部 地域外交課	
					担当者	国際企画係	
					連絡先	027-897-2981	
会計名	一般会計				説明書ページ	67	
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第7項 地域外交費 — 第2目 地域外交費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	33,880				33,880		
(前年度)	33,878				33,878		
(前々年度)	29,613				29,613		
決算額							
(前年度)	33,878				33,878		
(前々年度)	24,090				24,090		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
世界的な知名度を誇る上海市との関係を強化することで本県のプレゼンス向上を図るとともに、県内企業のビジネス展開支援や、教育機関交流等を通じた人材の育成など本県の国際施策の効果的な推進に役立てる。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県産業支援機構上海代表処(県上海事務所)の運営 県職員派遣(2名)、事務所賃料、現地スタッフ賃金、光熱水費等の経常的経費、公課公租など					8 旅費	2,220	
					11 役務費	296	
					18 負担金	31,364	
○事務所の活動内容 ・駐在のメリットを活かして、現地における人脈を構築し、上海市との関係強化や県内企業の個別販路開拓支援の他、教育機関の交流等を促進する。 ・SNS等による本県情報の発信、各種展示会への出展、現地に進出している本県企業のサポート及び現地旅行社・メディア・バイヤー等訪問(観光や県産品のPR)等を行う。							

年度	5	事業名 (事項)	旅券発給		担当部課	知事戦略部 地域外交課	
					担当者	海外渡航係	
					連絡先	027-226-3860	
会計名	一般会計				説明書ページ	67	
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第7項 地域外交費 — 第3目 旅券発給費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		旅券法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	29,533		29,533				
(前年度)	22,815		22,815				
(前々年度)	21,562		21,562				
決算額							
(前年度)	22,815		22,815				
(前々年度)	13,292		9,667		3,625		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
旅券の作成・検査、市町村旅券窓口支援等により、県民の円滑な旅券申請及び交付に資する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○一般発給旅券の作成・検査 県内市町村窓口で申請を受け付けた旅券の作成・検査					1 報酬	11,492	
					3 手当等	2,299	
○通常発給以外の旅券発給対応 緊急に発給が必要な事案への対応					4 共済費	2,316	
					8 旅費	694	
○市町村旅券窓口支援 市町村旅券窓口からの相談への対応					10 需用費	3,401	
					11 役務費	9,201	
○オンライン申請の導入					17 備品費	130	





# 第3款 総務費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
<b>第3款 総務費</b>		<b>31,717,742</b>	<b>29,827,213</b>	<b>1,890,529</b>
<b>1項</b>	<b>総務管理費</b>	<b>16,725,095</b>	<b>14,746,592</b>	<b>1,978,503</b>
<b>1目</b>	<b>総務管理費</b>	<b>397,977</b>	<b>421,564</b>	<b>△ 23,587</b>
	職員給与	178,579	181,756	△ 3,177
	総務調整費 P. 28	16,725	15,725	1,000
	社会参加費	1,379	1,379	
	表彰事務 P. 28	5,342	5,491	△ 149
	法規審査 P. 29	12,755	12,697	58
	コンプライアンス・行政管理推進 P. 29	14,317	14,379	△ 62
	地方分権推進 P. 30	168,880	190,137	△ 21,257
<b>2目</b>	<b>人事管理費</b>	<b>6,605,461</b>	<b>7,155,584</b>	<b>△ 550,123</b>
	職員給与	1,321,398	960,820	360,578
	人事管理 P. 30	258,828	221,637	37,191
	給与管理 P. 31	4,973,366	5,920,020	△ 946,654
	人材育成 P. 31	51,869	53,107	△ 1,238
<b>3目</b>	<b>財政管理費</b>	<b>4,412,000</b>	<b>1,658,942</b>	<b>2,753,058</b>
	職員給与	131,781	130,244	1,537
	財政管理・議会連絡	9,001	13,961	△ 4,960
	一般管理	81,878	80,296	1,582
	過年度諸払	3,188,000	434,000	2,754,000
	財政調整基金積立 P. 32	1,300	400	900
	ぐんま未来創生基金積立 P. 32	1,000,040	1,000,040	
<b>4目</b>	<b>財産管理費</b>	<b>3,711,721</b>	<b>3,946,593</b>	<b>△ 234,872</b>
	職員給与	248,905	225,538	23,367
	財産管理 P. 33	298,974	298,954	20
	施設維持管理 P. 33	248,532	689,956	△ 441,424
	群馬会館維持管理 P. 34	44,103	39,075	5,028
	県庁舎等運営管理 P. 34	1,589,873	1,419,302	170,571
	自動車管理	79,432	78,082	1,350
	財産活用 P. 35	1,201,902	1,195,686	6,216
<b>5目</b>	<b>総務事務管理費</b>	<b>510,022</b>	<b>478,449</b>	<b>31,573</b>
	職員給与	225,394	198,151	27,243
	総務事務集中化 P. 36	60,539	60,565	△ 26
	職員福利厚生 P. 37	137,163	126,869	10,294
	恩給・退職年金 P. 37	20,300	22,038	△ 1,738
	給与・旅費支給事務 P. 36	8,883	8,883	
	文書管理 P. 37	57,743	61,943	△ 4,200
<b>6目</b>	<b>会計管理費</b>	<b>348,640</b>	<b>338,612</b>	<b>10,028</b>
	職員給与	204,417	192,666	11,751
	社会参加費	150	150	
	会計事務管理運営 P. 38	144,073	145,796	△ 1,723
<b>7目</b>	<b>振興局費</b>	<b>739,274</b>	<b>746,848</b>	<b>△ 7,574</b>
	職員給与	537,256	570,742	△ 33,486
	社会参加費	6,795	6,795	
	振興局運営 P. 38	195,223	169,311	25,912

事業名		本年度	前年度	比較
<b>2項</b>	<b>徴税费</b>	<b>9,641,089</b>	<b>9,737,073</b>	<b>△ 95,984</b>
	<b>1目 税務総務費</b>	<b>2,068,369</b>	<b>2,120,820</b>	<b>△ 52,451</b>
	職員給与	1,948,890	2,025,018	△ 76,128
	税務事務総合調整 P. 39	119,479	95,802	23,677
	<b>2目 賦課徴収費</b>	<b>7,572,720</b>	<b>7,616,253</b>	<b>△ 43,533</b>
	徴収対策 P. 39	3,464,731	3,463,351	1,380
	課税事務 P. 40	736,190	740,397	△ 4,207
	電算システム管理 P. 40	846,799	882,505	△ 35,706
	県税還付金・還付加算金 P. 41	2,525,000	2,530,000	△ 5,000
<b>3項</b>	<b>市町村振興費</b>	<b>1,189,888</b>	<b>1,170,876</b>	<b>19,012</b>
	<b>1目 市町村振興総務費</b>	<b>208,607</b>	<b>206,262</b>	<b>2,345</b>
	職員給与	208,607	206,262	2,345
	<b>2目 市町村連絡調整費</b>	<b>981,281</b>	<b>964,614</b>	<b>16,667</b>
	市町村行政連絡調整 P. 41	115,055	110,311	4,744
	市町村財政連絡調整 P. 42	2,531	2,604	△ 73
	市町村地方債・公営企業連絡調整 P. 42	862,712	850,716	11,996
	市町村税政連絡調整 P. 43	983	983	
<b>4項</b>	<b>選挙費</b>	<b>1,695,909</b>	<b>1,360,812</b>	<b>335,097</b>
	<b>1目 選挙管理委員会費</b>	<b>30,175</b>	<b>36,331</b>	<b>△ 6,156</b>
	選挙管理委員会運営 P. 43	30,175	36,331	△ 6,156
	<b>2目 選挙啓発費</b>	<b>30,933</b>	<b>32,503</b>	<b>△ 1,570</b>
	明るい選挙推進 P. 44	30,933	32,503	△ 1,570
	<b>3目 県議会議員選挙費</b>	<b>720,273</b>	<b>267,402</b>	<b>452,871</b>
	県議会議員選挙 P. 44	720,273	267,402	452,871
	<b>4目 知事選挙費</b>	<b>914,528</b>	<b>4,906</b>	<b>909,622</b>
	知事選挙 P. 45	914,528	4,906	909,622
<b>5項</b>	<b>統計費</b>	<b>353,988</b>	<b>327,162</b>	<b>26,826</b>
	<b>1目 統計総務費</b>	<b>173,204</b>	<b>190,237</b>	<b>△ 17,033</b>
	職員給与	160,215	178,808	△ 18,593
	統計調査事務振興 P. 45	7,690	7,536	154
	統計普及啓発 P. 45	4,163	2,758	1,405
	調査員確保対策 P. 45	1,136	1,135	1
	<b>2目 委託統計調査費</b>	<b>178,702</b>	<b>134,790</b>	<b>43,912</b>
	総務統計調査 P. 46	156,980	111,244	45,736
	学事統計調査 P. 46	981	981	
	毎月勤労統計調査 P. 46	20,023	22,565	△ 2,542
	農林業センサス P. 46	718		718
	<b>3目 地方統計調査費</b>	<b>2,082</b>	<b>2,135</b>	<b>△ 53</b>
	統計加工分析 P. 46	846	885	△ 39
	県単独統計調査 P. 46	1,236	1,250	△ 14
<b>6項</b>	<b>危機管理費</b>	<b>957,145</b>	<b>1,334,687</b>	<b>△ 377,542</b>
	<b>1目 危機管理費</b>	<b>255,669</b>	<b>298,726</b>	<b>△ 43,057</b>
	職員給与	220,351	217,465	2,886
	危機管理・防災対策推進 P. 47	34,978	80,885	△ 45,907
	自衛官募集	340	376	△ 36
	<b>2目 防災情報通信費</b>	<b>696,140</b>	<b>1,032,615</b>	<b>△ 336,475</b>
	防災情報通信管理運用 P. 47	696,140	1,032,615	△ 336,475
	<b>3目 災害救助費</b>	<b>5,336</b>	<b>3,346</b>	<b>1,990</b>
	災害救助事務指導 P. 48	5,217	3,227	1,990
	災害救助基金積立	119	119	

事業名		本年度	前年度	比較
<b>7項</b>	<b>消防保安費</b>	<b>847,859</b>	<b>845,429</b>	<b>2,430</b>
	<b>1目 消防保安費</b>	<b>416,197</b>	<b>439,037</b>	<b>△ 22,840</b>
	職員給与	176,947	185,318	△ 8,371
	消防指導 P. 48	49,431	49,212	219
	消防施設整備 P. 48	4,256	2,357	1,899
	消防学校運営 P. 49	127,410	103,447	23,963
	防災ヘリ事故慰霊等 P. 49	58,153	98,703	△ 40,550
	<b>2目 防災航空センター費</b>	<b>411,997</b>	<b>389,553</b>	<b>22,444</b>
	防災航空センター運営 P. 50	411,997	389,553	22,444
	<b>3目 火薬ガス等取締費</b>	<b>19,665</b>	<b>16,839</b>	<b>2,826</b>
	火薬ガス等保安推進 P. 50	19,665	16,839	2,826
<b>8項</b>	<b>人事委員会費</b>	<b>144,945</b>	<b>146,131</b>	<b>△ 1,186</b>
	<b>1目 委員会費</b>	<b>6,813</b>	<b>6,806</b>	<b>7</b>
	人事委員会運営 P. 51	6,813	6,806	7
	<b>2目 事務局費</b>	<b>138,132</b>	<b>139,325</b>	<b>△ 1,193</b>
	職員給与	118,952	120,166	△ 1,214
	社会参加費	120	120	
	人事委員会事務局運営 P. 51	19,060	19,039	21
<b>9項</b>	<b>監査委員費</b>	<b>161,824</b>	<b>158,451</b>	<b>3,373</b>
	<b>1目 委員費</b>	<b>15,743</b>	<b>15,732</b>	<b>11</b>
	監査委員運営 P. 52	15,743	15,732	11
	<b>2目 事務局費</b>	<b>146,081</b>	<b>142,719</b>	<b>3,362</b>
	職員給与	143,225	139,759	3,466
	社会参加費	80	80	
	監査委員事務局運営 P. 52	2,776	2,880	△ 104

**第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費**

年度	5	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	調整・DX推進係	
						連絡先	027-226-2023	
会計名	一般会計					説明書ページ	69	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額	16,725						16,725	
(前年度)	15,725						15,725	
(前々年度)	15,943						15,943	
決算額								
(前年度)	15,725						15,725	
(前々年度)	11,491		286				11,205	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○主管課運営費 主管課としての運営経費				2,005千円	1 報酬	150		
					7 報償費	1,600		
○部局調整費 年度途中で機動的対応が必要な経費				13,220千円	8 旅費	1,822		
					9 交際費	380		
○調査研究費 部内各課の調査・研究経費				700千円	10 需用費	7,654		
					11 役務費	1,315		
○県民広報費 部内各課の各種広報・啓発経費				800千円	12 委託料	1,370		
					13 使賃料	960		
					17 備品費	1,130		
					18 補助金等	344		

年度	5	事業名 (事項)	表彰事務			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-226-2021	
会計名	一般会計					説明書ページ	69	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額	5,342						5,342	
(前年度)	5,491						5,491	
(前々年度)	3,881						3,881	
決算額								
(前年度)	5,491						5,491	
(前々年度)	3,296						3,296	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
永年にわたり県民福祉の増進と県民生活の安定等に貢献した功労者に対し、叙勲・褒章の推薦や知事表彰の授与によってその功績を称え、受章(賞)者のみならず、同様に社会貢献を行う方々の励みとする。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○叙位・叙勲・褒章の候補者推薦、伝達式の実施 (年2回)				846千円	8 旅費	90		
○知事表彰 (総合表彰、功労者表彰等) の実施				4,496千円	10 需用費	4,178		
					11 役務費	734		
					12 委託料	312		
					13 使賃料	28		

**第1項 総務管理費 - 第1目 総務管理費**

年度	5	事業名 (事項)	法 規 審 査	担当部課	総務部 総務課	
				担当者	法制係	
				連絡先	027-226-2145	
会計名	一般会計			説明書ページ	69	
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第1目 総務管理費					
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方自治法、公告式条例、行政不服審査法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	12,755		1		12,754	
(前年度)	12,697		1		12,696	
(前々年度)	13,414		1		13,413	
決算額						
(前年度)	12,697		1		12,696	
(前々年度)	13,414		1		13,413	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
条例・規則等の法規審査、県報の発行、顧問弁護士法律相談及び審査請求に対する裁決を行い、県行政の適正な執行を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○条例・規則等について、法的観点からの適法性や有効性について審査を行うとともに、条例・規則等を一般に周知するため、県報を発行する。 ○県の行政運営に関する法的問題について、法律相談を行うほか、争訟等に関し、法的助言を行う。 ○行政不服審査会の運営、審査請求に対する裁決を行う。 ○法制業務の効率化を図るため、条例・規則等検索システムを運用する。				1	報酬	1,850
				3	手当等	291
				4	共済費	285
				8	旅費	295
				10	需用費	609
				11	役務費	7
				12	委託料	9,418

年度	5	事業名 (事項)	コ ン プ ラ イ ア ン ス ・ 行 政 管 理 推 進	担当部課	総務部 総務課	
				担当者	コンプライアンス・行政管理係	
				連絡先	027-226-2027	
会計名	一般会計			説明書ページ	69	
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第1目 総務管理費					
事業期間	年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	14,317				14,317	
(前年度)	14,379				14,379	
(前々年度)	20,604				20,604	
決算額						
(前年度)	255,137	240,758			14,379	
(前々年度)	20,054				20,054	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
人口減少社会においても、安定的、持続的、効率的かつ効果的に行政サービスを提供する体制を確立することが求められていることから、適正に業務を執行する体制づくりを進める。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○内部統制の実効性を高めるため、内部統制の整備及び運用について助言等を行う弁護士を設置する。 2,970千円 ○職員等からの公益通報のための外部窓口を設置する。 176千円 ○包括外部監査契約を公認会計士等と締結し、県の財務に関する事務の執行等について監査を実施する。 11,000千円 ○PPP/PFIプラットフォームの運営等を行う。 149千円 ○指定管理者制度について、指定に係る事務や管理運営状況の評価等、適正な運用を図る。 22千円				7	報償費	96
				8	旅費	49
				10	需用費	26
				12	委託料	14,146

第1項 総務管理費 - 第1目 総務管理費 - 第2目 人事管理費

年度	5	事業名 (事項)	地方分権推進			担当部課 総務部 総務課
					担当者 コンプライアンス・行政管理係	
					連絡先 027-226-2027	
会計名	一般会計				説明書ページ	69
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第1目 総務管理費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、地方財政法、事務処理特例条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	168,880				168,880	
(前年度)	190,137				190,137	
(前々年度)	201,843				201,843	
決算額						
(前年度)	186,137				186,137	
(前々年度)	200,874				200,874	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連	
住民に身近な市町村が行政サービスの提供主体となることにより、地域住民の利便性の向上や住民の意向を反映した個性豊かな地域社会・地域づくりを実現する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳	
○事務処理特例制度による市町村への権限移譲及び地方分権改革に係る情報収集等 20千円 ・事務処理特例条例により、知事の権限に属する事務を希望する市町村へ移譲する。 ・地方分権改革に係る国の動向について情報収集等を行う。					10 需用費 20	
○事務処理特例交付金の交付 168,860千円 ・県からの移譲事務を市町村等が円滑に処理できるよう、事務処理に必要な経費を交付する。					18 交付金等 168,860	

年度	5	事業名 (事項)	人事管理			担当部課 総務部 人事課
					担当者 人事係、企画係	
					連絡先 027-226-2073、897-2658	
会計名	一般会計				説明書ページ	69
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第2目 人事管理費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方公務員法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	258,828	518	5,053		253,257	
(前年度)	221,637		4,641		216,996	
(前々年度)	222,731		4,848		217,883	
決算額						
(前年度)	211,891		4,395		207,496	
(前々年度)	133,735		4,374		129,361	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連	
○採用から退職までの一連の人事管理を通じて、全ての職員が意欲と責任を持って仕事に取り組めるよう環境を整備する。 ○人事異動等の各種人事施策を推進することにより、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮させ、県政の課題に対処する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳	
○適材適所の人事管理 職員一人ひとりの能力、適性等を活かすとともに、人材育成について十分に考慮しながら、適材適所の配置を行う。					1 報酬 117,079	
○人事評価制度の更なる活用 人材育成と組織マネジメント向上などを図る人事評価制度について、更なる活用を進める。					3 手当等 27,702	
○障害者雇用の推進 122,939千円 障害者とともに働く環境づくりを進めるため、正規職員の別枠採用、チャレンジウィズぐんま、会計年度任用職員(障害者枠)による雇用及び相談・支援体制の推進を図る。 ほか					4 共済費 25,805	
					7 報償費 160	
					8 旅費 9,121	
					10 需用費 6,077	
					11 役務費 166	
					12 委託料 56,662	
					13 使賃料 1,106	
					その他 14,950	

# 第1項 総務管理費 - 第2目 人事管理費

年度	5	事業名 (事項)	給 与 管 理	担当部課 担 当 者 連 絡 先	総務部 人事課 給与係 027-226-2075
会計名	一般会計			説明書ページ	69
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第2目 人事管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方公務員法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,973,366	331			4,973,035
(前年度)	5,920,020				5,920,020
(前々年度)	5,408,666			489,000	4,919,666
決算額					
(前年度)	5,925,024	289,000			5,636,024
(前々年度)	5,616,180	248,720			5,367,460
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
能率的な行政運営を維持・確保するため、職員の給与制度の適正な運用・管理を行う。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○給与制度の管理 社会経済情勢に応じた適切な給与制度の管理・運用を行う。				1 報酬	99
○退職手当及び時間外勤務手当の支給 手当の支給を適切に実施する。 4,929,959千円				3 手当等	4,053,297
○公務災害補償の実施 迅速かつ公正な補償を統一的に実施する。 42,391千円				4 共済費	36,292
				5 災害補償	6,000
				8 旅 費	90
				10 需用費	926
				24 積立金	876,662

年度	5	事業名 (事項)	人 材 育 成	担当部課 担 当 者 連 絡 先	自治研修センター 研修係 027-255-7000
会計名	一般会計			説明書ページ	70
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第2目 人事管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方公務員法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	51,869		6,952		44,917
(前年度)	53,107		6,800		46,307
(前々年度)	52,215		6,824		45,391
決算額					
(前年度)	53,451		6,800		46,651
(前々年度)	49,362		6,507		42,855
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
様々な行政課題に迅速・的確に対応できる人材を育成し、自治体としての組織力の強化につなげ、群馬県の更なる発展に資する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○県職員研修 新規採用職員研修や新任所属長研修などの階層別研修、政策形成能力向上やOJT機能強化を図る等の目的別研修、自己啓発支援を行う。 29,668千円				7 報償費	823
○縣市町村職員合同研修 県内市町村との協力と連携により、県職員及び市町村職員の合同研修を実施する。(業務改善・組織運営研修、政策形成研修、コミュニケーション研修など) 7,380千円				8 旅 費	709
○町村職員研修 県町村会から委託を受け、町村職員の研修を実施する。 ほか 3,262千円				10 需用費	2,464
				11 役務費	418
				12 委託料	36,092
				13 使賃料	8,168
				18 負担金等	3,170
				26 公課費	25

第1項 総務管理費 - 第3目 財政管理費

年度	5	事業名 (事項)	財政調整基金積立			担当部課	総務部 財政課	
						担当者	県債係	
						連絡先	027-226-2096	
会計名	一般会計					説明書ページ	70	
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第3目 財政管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,300		1,300					
(前年度)	400		400					
(前々年度)	1,600		1,600					
決算額								
(前年度)	17,379,349		400		17,378,949			
(前々年度)	32,198,764		10,827		32,187,937			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
年度間の財源調整を行う財政調整基金を適正に管理することにより、将来にわたる財政の健全な運営に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○財政調整基金						24	積立金	1,300
・年度発生運用益(預金利子)積立								
R5年度中に発生する運用益を積み立てる。								
・前年度決算剰余金積立								
(※決算剰余金が確定した後の9月補正予算で対応予定)								

年度	5	事業名 (事項)	ぐんま未来創生基金積立			担当部課	総務部 財政課	
						担当者	交付税係	
						連絡先	027-226-2094	
会計名	一般会計					説明書ページ	70	
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第3目 財政管理費							
事業期間	H29年 ~ 年	根拠法令	地方自治法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,000,040		1,000,040					
(前年度)	1,000,040		1,000,040					
(前々年度)	1,000,200		1,000,200					
決算額								
(前年度)	1,000,040		1,000,040					
(前々年度)	1,000,042		1,000,042					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
企業局が実施する事業により生じた利益の一部を活用し、群馬の未来創生に資する事業を推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○企業局からの繰入金の積立						24	積立金	1,000,040
○基金運用益積立								
1,000,000千円								
40千円								
<参考>以下のテーマに沿った事業に基金を活用								
・未来創生に向けた人づくり								
・人口減少対策としての交流人口増加策								
・芸術文化・スポーツの振興								
・優れた群馬の環境の保全・継承								



# 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費

年度	5	事業名 (事項)	財 産 管 理	担当部課 担当者 連絡先	総務部 財産有効活用課 財産活用係 027-226-2112
会計名	一般会計			説明書ページ	71
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、国有資産等所在市町村交付金法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	298,974		7,110		291,864
(前年度)	298,954		7,040		291,914
(前々年度)	299,503		8,039		291,464
決算額					
(前年度)	294,153		7,040		287,113
(前々年度)	293,360		6,391		286,969
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民の貴重な財産である県有財産を適正に管理するとともに、効率的な運用を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○県有資産所在市町村交付金事務 290,000千円 県有資産(県営住宅や民間に貸し付けている土地など、使用の実態が民間が所有する資産と類似しているものに限る。)の所在する市町村に対し、固定資産税相当額の交付金を交付する。 ほか				1 報酬	1,333
				3 手当等	267
				4 共済費	248
				8 旅費	126
				10 需用費	628
				11 役務費	4,826
				12 委託料	1,516
				18 交付金等	290,030

年度	5	事業名 (事項)	施 設 維 持 管 理	担当部課 担当者 連絡先	総務部 財産有効活用課 財産活用係、長寿命化推進係 027-226-2114、2123
会計名	一般会計			説明書ページ	71
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	248,532		17,612	3,000	230,920
(前年度)	689,956	359,302	16,576	82,000	232,078
(前々年度)	275,331		17,113	31,000	227,218
決算額					
(前年度)	683,088	369,225	16,576	84,000	213,287
(前々年度)	152,617	47,849	14,106		90,662
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県有施設を適切に維持保全、整備する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○未利用地となっている旧沼田女子高校校長公舎の売却に向け、老朽化した建物を解体する。 3,828千円				8 旅費	20
○地域機関庁舎等の適切な維持管理のため必要な工事を実施する。 33,785千円				10 需用費	8,263
○合同庁舎の消防設備等点検業務委託を行う。 8,269千円				11 役務費	89
○地域機関特別維持整備費 全庁における突発的な工事及び修繕等を行う。 190,000千円 ほか				12 委託料	11,039
				14 工事費	229,121

第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費

年度	5	事業名 (事項)	群馬会館維持管理	担当部課 担当者 連絡先	総務部 財産有効活用課 財産活用係 027-226-2112、2114
会計名	一般会計			説明書ページ	71
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令 群馬会館の設置及び管理に関する条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	44,103		23,441		20,662
(前年度)	39,075		21,763		17,312
(前々年度)	39,387		23,089		16,298
決算額					
(前年度)	41,865		21,763		20,102
(前々年度)	37,367		23,569		13,798
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
「県民文化のシンボル」、「文化活動の拠点」である群馬会館の施設や設備の貸し出しを行い、県民文化の発展と福祉の向上に寄与する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○群馬会館の施設管理、会議室等の貸し出しを行う。				1 報酬	8,009
				3 手当等	1,602
				4 共済費	1,518
				8 旅費	300
				10 需用費	13,894
				11 役務費	380
				12 委託料	18,010
				13 使賃料	190
				17 備品費	200

年度	5	事業名 (事項)	県庁舎等運営管理 (庁舎等運営管理、 県庁舎維持管理)	担当部課 担当者 連絡先	総務部 財産有効活用課 県庁舎管理係、県庁舎保全係 027-226-2120、2126	
会計名	一般会計			説明書ページ	71	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,202,763		135,770		1,066,993	
(前年度)	1,099,302		122,881	90,000	886,421	
(前々年度)	986,322		119,896		866,426	
決算額						
(前年度)	1,191,989		132,025	90,000	969,964	
(前々年度)	949,165	2,996	123,305		822,864	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県行政の拠点として庁舎機能を十分発揮できるよう、県庁舎等の管理を行う。						
○来庁者の安全かつ快適な利用に資するよう展望ホール、県民ホール、昭和庁舎等の運営を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○県庁舎等の運営管理 警備、駐車場整理誘導、清掃、電話交換業務等				321,031千円	1 報酬	12,838
					3 手当等	2,568
○県庁舎等の維持管理 光熱水費、電話料、設備保全・保守点検業務等				881,732千円	4 共済費	2,408
					8 旅費	457
					10 需用費	299,711
					11 役務費	9,892
					12 委託料	869,888
					13 使賃料	4,146
					17 備品費	517
					18 交付金等	338

**第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費**

年度	5	事業名 (事項)	県庁舎等運営管理 (31階運営、 県庁内有効活用)	担当部課 担当者 連絡先	総務部 財産有効活用課 県庁舎管理係 027-226-2120
会計名	一般会計			説明書ページ	71
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額 (前年度)	67,110	15,930	2,447		48,733
(前々年度)					
決算額 (前年度)					
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
<p>○誰もが集い、価値創造の取組支援や魅力的な商品・食を紹介する場として、31階に「マルシェ&amp;キッチン」を整備する。</p> <p>○官民共創により県民広場等の有効活用を検討し、県庁周辺の賑わいや新たな価値の創出に繋げていく。</p>					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○県庁舎31階運営 県庁舎31階 (マルシェ&キッチン) の管理運営			31,860千円	7 報償費	3,250
○県庁内の有効活用 官民共創による県民広場等の有効活用の検討等			35,250千円	11 役務費	660
				12 委託料	63,200

年度	5	事業名 (事項)	財産活用等 (県有施設等 長寿命化推進除く)	担当部課 担当者 連絡先	総務部 財産有効活用課 財産活用係、長寿命化推進係 027-226-2114、2127
会計名	一般会計			説明書ページ	71
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額 (前年度)	21,902				21,902
(前々年度)	15,686				15,686
決算額 (前年度)	19,548				19,548
(前々年度)					
決算額 (前年度)	13,381				13,381
(前々年度)	17,582				17,582
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民の貴重な財産である県有財産について、有効活用に向けた取り組みを総合的に推進することにより、適切な維持保全と財政負担の軽減を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○県有施設最適化 県有施設の保有総量を縮減し、効率的・効果的な利活用及び保全管理を推進するため、老朽化した西部児童相談所の他施設への移転集約へ向け、関係部局と連携して検討を進める。			6,207千円	1 報酬	1,564
○普通財産売却 未利用県有地を売却するにあたり、土地の測量や鑑定評価等を行う。			3,959千円	3 手当等	313
○事業管理システム導入 工事事務の効率化を図るため、県土整備部等で導入済のシステムを導入する。			8,915千円 ほか	4 共済費	284
				8 旅費	362
				10 需用費	318
				11 役務費	2,160
				12 委託料	16,544
				13 使賃料	330
				18 負担金	27

第1項 総務管理費 - 第4目 財産管理費 ・ 第5目 総務事務管理費

年度	5	事業名 (事項)	県有施設等長寿命化推進		担当部課	総務部 財産有効活用課	
					担当者	県庁舎保全係、長寿命化推進係	
					連絡先	027-226-2126、2127	
会計名	一般会計				説明書ページ	71	
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第4目 財産管理費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,500,000			1,282,000	218,000		
(前年度)	1,500,000			1,286,000	214,000		
(前々年度)	1,500,000			1,496,000	4,000		
決算額							
(前年度)	1,500,000	2,346		1,254,000	243,654		
(前々年度)	1,179,363	3,030		982,000	194,333		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県庁舎及び地域機関庁舎等の長寿命化を推進し、維持修繕費用を平準化することにより、財政負担の軽減を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県庁舎長寿命化推進 320,000千円 県庁舎等の長寿命化を図るため、長期保全計画を活用し、計画的に維持修繕工事を実施する。					12 委託料	52,254	
					14 工事費	1,447,746	
○県有施設長寿命化推進 1,180,000千円 地域機関庁舎等の長寿命化を図るため、長期保全計画を活用し、計画的に維持修繕工事を実施する。							

年度	5	事業名 (事項)	総務事務集中化 給与・旅費支給事務		担当部課	総務部 総務事務管理課	
					担当者	給与・旅費係、集中化推進係	
					連絡先	027-226-2467、897-2932	
会計名	一般会計				説明書ページ	72	
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第5目 総務事務管理費						
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	群馬県職員の給与に関する条例、処務規程等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	69,422		4,059		65,363		
(前年度)	69,448		6,926		62,522		
(前々年度)	44,677		2,737		41,940		
決算額							
(前年度)	69,448		6,926		62,522		
(前々年度)	43,363		2,657		40,706		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県の行政サービスが最少の経費で最大の効果を発揮するよう、事務を集中化して処理する。 ○職員給与等の計算・支給事務を迅速かつ正確に行う。					I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○総務事務集中化経費 33,606千円 旅費審査・コールセンター等運営費 (会計年度任用職員雇用経費)					1 報酬	23,728	
○給与等計算システム運用保守委託 8,860千円 知事部局、議会事務局、各行政委員会、企業局の職員に支給する給与・諸手当の集中計算、共済費の控除、給与支給データの作成等					3 手当等	4,746	
○会計年度任用職員事務システム運用委託 23,307千円 知事部局、議会事務局、各行政委員会、企業局の会計年度任用職員に対する、勤怠管理や給与支給を集中して行うシステムの運用 ほか					4 共済費	4,558	
					8 旅費	597	
					10 需用費	150	
					12 委託料	35,266	
					13 使賃料	377	

第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費

年度	5	事業名 (事項)	職員福利厚生 恩給・退職年金	担当部課 総務部 総務事務管理課	担当者 福利厚生係、健康管理係	連絡先 027-226-2463、2474
会計名	一般会計			説明書ページ		72
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費					
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令	地公法、地共済法、労安法、恩給法、退職年金等条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	157,463		1,699		155,764	
(前年度)	148,907		1,637		147,270	
(前々年度)	147,680		1,597		146,083	
決算額						
(前年度)	146,217		1,672		144,545	
(前々年度)	136,893		1,679		135,214	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○職員が安心して職務に専念できる環境を整備するため、健康診断等の各種福利厚生事業を実施し、効率的な職務の執行に資する。 ○職員の退職、障害、死亡に対し恩給等の給付を行う。(ただし、対象は昭和37年11月30日以前に給付事由の発生した者のみ。)						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○職員健康管理の推進 81,330千円 労働安全衛生管理体制の整備及び職員の健康管理(定期健康診断等各種健診、メンタルヘルス対策等)の実施				1	報酬	22,400
○地方職員共済組合事業への補助 26,145千円 県の福利厚生事業を補完する地方職員共済組合に対し事業経費の一部を補助				3	手当等	4,329
○恩給・退職年金 21人分 20,300千円(平均966千円)を支給予定				4	共済費	33,813
				6	恩給費	20,300
				7	報償費	1,548
				8	旅費	1,447
				10	需用費	495
				12	委託料	45,496
				18	補助金	27,363
					ほか	
					その他	272

年度	5	事業名 (事項)	文書管理	担当部課 総務部 総務事務管理課	担当者 文書係	連絡先 027-226-2470
会計名	一般会計			説明書ページ		72
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費					
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令	県公文書等の管理に関する条例、県公文書管理規程			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	57,743		666		57,077	
(前年度)	61,943		544		61,399	
(前々年度)	61,516		492		61,024	
決算額						
(前年度)	57,514		544		56,970	
(前々年度)	55,720		505		55,215	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民の共有財産である文書を適正に管理する。 ○県が施行する文書を最少の経費で迅速かつ適切に発送する。				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○公文書等管理委員会開催 262千円 公文書管理条例に基づき設置する委員会の開催経費				1	報酬	7,752
○文書センター運営経費 57,195千円 知事部局等から施行する文書を、文書センターで集約し効率的に発送するための経費				3	手当等	1,507
○廃棄文書処理委託 193千円 県庁舎知事部局の廃棄文書を溶解処理するための委託費用				4	共済費	1,421
				8	旅費	184
				10	需用費	1,312
				11	役務費	45,349
				12	委託料	193
				13	使賃料	20
				18	負担金	5
					ほか	

第1項 総務管理費 — 第6目 会計管理費 ・ 第7目 振興局費

年度	5	事業名 (事項)	会計事務管理運営			担当部課	会計局 会計管理課	
						担当者	総務・決算係	
						連絡先	027-226-3811	
会計名	一般会計					説明書ページ	72	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第6目 会計管理費							
事業期間	年	～	年	根拠法令	地方自治法			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	144,073			4,003		140,070		
(前年度)	145,796		1,852	4,003		139,941		
(前々年度)	156,648			4,003		152,645		
決算額								
(前年度)	141,660		569	3,003		138,088		
(前々年度)	141,435			2,101		139,334		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○会計事務の適正な執行を確保するため、審査・検査等を行う。 ○安全かつ有利な方法で、公金の管理、運用に努める。 ○県内事業者への配慮を行いながら、契約・入札に係る制度を適切に運用する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○会計事務執行に係る審査・検査、歳計現金の管理・運用及び県庁所属における適正な物品調達等						1	報酬	1,909
						3	手当等	361
○県への納付方法の多様化推進						4	共済費	376
○地方公会計システム運用保守委託契約						7	報償費	24
○収入証紙制度運営						8	旅費	515
・群馬県収入証紙の印刷						10	需用費	10,553
・売りさばき人に対する手数料						11	役務費	122,426
						12	委託料	2,847
						13	使賃料	53
							その他	5,009

年度	5	事業名 (事項)	振興局運営			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	調整・DX推進係	
						連絡先	027-226-2024	
会計名	一般会計					説明書ページ	73	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第7目 振興局費							
事業期間	年	～	年	根拠法令	地方自治法			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	195,223			3,430		191,793		
(前年度)	169,311			3,430		165,881		
(前々年度)	170,321			3,430		166,891		
決算額								
(前年度)	201,240			3,430		197,810		
(前々年度)	157,001			2,044		154,957		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
振興局における地域振興事業の実施や支援、県地域機関の調整、市町村連絡調整など、地域における総合行政の推進や地域振興の役割を果たす。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○行政県税事務所の運営に要する経費						8	旅費	1,091
・行政県税事務所運営						9	交際費	560
行政県税事務所の運営に必要な事務的経費						10	需用費	111,493
・振興局調整費						11	役務費	8,489
年度途中に機動的対応が必要な経費等						12	委託料	66,114
○合同庁舎維持管理						13	使賃料	6,067
合同庁舎の管理運営に必要な経常的経費						17	備品費	800
						18	負担金	442
						26	公課費	167

## 第2項 徴税费 — 第1目 税務総務費 ・ 第2目 賦課徴収費

年度	5	事業名 (事項)	税 務 事 務 総 合 調 整	担 当 部 課	
				担 当 者	連 絡 先
会計名				総務部 税務課	
予算科目				企画調整係	
事業期間				027-226-2191	
年 ~ 年		根拠法令		説明書ページ	74
事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	119,479		1,200		118,279
(前年度)	95,802		1,200		94,602
(前々年度)	84,317		1,200		83,117
決算額					
(前年度)	95,802		1,200		94,602
(前々年度)	76,597		1,200		75,397
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
<p>○県民の納税意識の高揚、税制度への理解・県税使途への関心喚起</p> <p>○税務職員の知識と技能の習得、資質の向上及び事務能率の増進</p> <p>○県税の申告納税の利便性向上</p>					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○県税を通して県政伸展に寄与した者に税務功労者表彰(知事表彰)を行う。				7 報償費	1,056
○県民に「暮らしと県税」等のパンフレットや各種の広報媒体を活用した県税の広報を実施するほか、児童生徒に対する租税教育を行うなどし、納税思想の高揚及び納期内納税の推進を図る。				8 旅 費	1,420
○基礎研修、各税目毎の研修等を実施するほか、近県との地方税解釈の問題点協議、事例研究等を行うブロック会議に参画する。				10 需用費	28,148
○全国レベルで共同導入した、地方税電子申告システム・共通納税システム(eLTAX)及び自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)等の管理運営を行う地方税共同機構の負担金				11 役務費	3,988
				12 委託料	7,084
				13 使賃料	300
				17 備品費	4,512
				18 負担金	72,501
				26 公課費	470

年度	5	事業名 (事項)	徴 収 対 策	担 当 部 課	
				担 当 者	連 絡 先
会計名				総務部 税務課	
予算科目				収納係	
事業期間				027-226-2194	
年 ~ 年		根拠法令		説明書ページ	74
事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,464,731		9,341		3,455,390
(前年度)	3,463,351	2,662	8,079		3,452,610
(前々年度)	3,454,429		10,330		3,444,099
決算額					
(前年度)	3,437,174	39,147	8,079		3,389,948
(前々年度)	3,404,356		9,648		3,394,708
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
<p>収入未済額の縮減を目標に県税歳入の早期確保等に努める。また、安定した歳入確保は県の実施する県民福祉のための事業の財源となるものである。</p>					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○滞納者に対する文書、電話、訪問等の各種催告のほか、滞納処分等を徹底することにより、収入額の増大及び滞納額の縮減を目指す。				1 報 酬	35,735
○個人の県民税の収入未済額の圧縮を図るため、税務職員の市町村派遣制度、市町村徴収職員実務研修及び高額特殊案件への助言、不動産合同公売の支援などを実施する。				3 手当等	7,812
また、地方税徴収対策推進会議において、市町村との連携を更に強化し、個人の県民税の増収対策を実施する。				4 共済費	7,097
○個人の県民税徴収取扱費の交付				7 報償費	794
地方税法第47条の規定に基づき、市町村に交付する。				8 旅 費	3,660
				10 需用費	6,298
				11 役務費	92,201
				13 使賃料	5,026
				17 備品費	85
				18 交付金等	3,306,023

## 第2項 徴税费 - 第2目 賦課徴収費

年度	5	事業名 (事項)	課 税 事 務			担当部課		
						担当者	連絡先	
						総務部 税務課		
						事業税係、不動産・軽油係		
						027-226-2196、2198		
会計名		一般会計				説明書ページ	74	
予算科目		第3款 総務費 - 第2項 徴税费 - 第2目 賦課徴収費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		736,190				736,190		
(前年度)		740,397				740,397		
(前々年度)		744,474				744,474		
決算額								
(前年度)		728,933				728,933		
(前々年度)		717,436				717,436		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
適正・公平な課税を行い、県税収入を確保することにより、より安定的に県民が必要とする行政サービスを提供できる。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○不正軽油撲滅対策 関係団体等と連携し不正軽油の流通を阻止し適正公平な課税、公正な軽油市場を維持するため、抜取調査等各種事業を実施する。</li> <li>○外形標準課税対策 適正公平な課税維持のため、外形対象法人に調査を実施し、そのノウハウを自主決定法人調査に生かし、調査能力維持に努める。</li> <li>○その他課税事務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・納税通知書、申告書等の作成及び発送、各種課税調査の実施</li> <li>・ゴルフ場利用税、軽油引取税に係る特別徴収義務者事務整理報償費の交付</li> </ul> </li> </ul>						1	報酬	18,004
						3	手当等	4,102
						4	共済費	3,635
						7	報償費	460,510
						8	旅費	2,094
						10	需用費	12,696
						11	役務費	83,401
						12	委託料	14,076
						13	使賃料	385
						18	負担金等	137,287

年度	5	事業名 (事項)	電 算 シ ス テ ム 管 理			担当部課			
						担当者	連絡先		
						総務部 税務課			
						税務システム係			
						027-226-2200			
会計名		一般会計				説明書ページ	74		
予算科目		第3款 総務費 - 第2項 徴税费 - 第2目 賦課徴収費							
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額		846,799				846,799			
(前年度)		882,505	22,316			860,189			
(前々年度)		858,108				858,108			
決算額									
(前年度)		882,505	33,775			848,730			
(前々年度)		857,261				857,261			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連			
県税の適正・公平な賦課徴収事務を効率的に実現するための電算システムを開発し、信頼性及び精度を確保しつつ、長期にわたり安定的に稼働させることにより、恒常的な納税者サービスの確保を行う。									
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳			
<ul style="list-style-type: none"> <li>○県税に関する次の事務の電算システム運用と開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・課税・減額資料の入出力、調定管理</li> <li>・収納、還付、充当処理</li> <li>・滞納整理・処分情報の入出力管理</li> <li>・決算、諸統計</li> <li>・税制改正等に伴うシステム修正</li> <li>・電子申告、国税連携システム、自動車保有関係手続OSSシステムの運用管理</li> <li>・ペイジー納税、コンビニ納税等の運用管理</li> </ul> </li> </ul>						8	旅費	257	
						10	需用費	1,405	
						11	役務費	1	
						12	委託料	845,112	
						13	使賃料	24	



第2項 徴税费 - 第2目 賦課徴収費/第3項 市町村振興費 - 第2目 市町村連絡調整費

年度	5	事業名 (事項)	県税還付金・還付加算金		担当部課	総務部 税務課	
					担当者	収納係	
					連絡先	027-226-2194	
会計名	一般会計				説明書ページ	74	
予算科目	第3款 総務費 - 第2項 徴税费 - 第2目 賦課徴収費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,525,000				2,525,000		
(前年度)	2,530,000				2,530,000		
(前々年度)	3,552,000				3,552,000		
決算額							
(前年度)	2,020,000				2,020,000		
(前々年度)	1,673,859				1,673,859		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
既に確定した県税収入額の異動により発生した過誤納額に係る還付金及び還付加算金を支出する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○過誤納となった県税徴収金に係る還付金及び還付加算金の支出					22	償還金	2,525,000

年度	5	事業名 (事項)	市町村行政連絡調整		担当部課	総務部 市町村課	
					担当者	行政係	
					連絡先	027-226-2213	
会計名	一般会計				説明書ページ	75	
予算科目	第3款 総務費 - 第3項 市町村振興費 - 第2目 市町村連絡調整費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	115,055				115,055		
(前年度)	110,311				110,311		
(前々年度)	109,827				109,827		
決算額							
(前年度)	110,067				110,067		
(前々年度)	107,207				107,207		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村行政の円滑な推進を図るとともに、市町村の行政体制の強化を支援することにより、分権改革を担うにふさわしい市町村行政運営の一層の実現を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○市町村行政運営に関する助言・情報提供 3,078千円					1	報酬	1,245
○市町村担当課長・担当者会議の実施、行政資料作成のための各種調査の実施、国主催の各種会議への出席 2,183千円					3	手当等	238
					4	共済費	238
○市町村職員の給与実態、定員管理等の調査の実施。人事・労務・給与に関する情報提供及び助言並びに人事事務及び安全衛生等の研修会実施 950千円					7	報償費	648
					8	旅費	426
					10	需用費	3,186
○住民基本台帳ネットワークシステムの安全かつ安定的な運用 108,844千円					11	役務費	174
					12	委託料	69,395
					13	使賃料	11,518
					18	負担金	27,987

第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費

年度	5	事業名 (事項)	市町村財政連絡調整		担当部課	総務部 市町村課	
					担当者	財政係	
					連絡先	027-226-2221	
会計名	一般会計				説明書ページ	75	
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方交付税法、地方財政健全化法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,531				2,531		
(前年度)	2,604				2,604		
(前々年度)	3,022				3,022		
決算額							
(前年度)	2,604				2,604		
(前々年度)	3,022				3,022		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○市町村の財務手続の適正化、財政運営の健全化を図る。 ○市町村の地方交付税等の適切な算定及び交付を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○地方財政状況調査(普通会計の決算統計)等の各種統計調査や地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等の算定結果を踏まえた、市町村の財政運営に対する助言や相談への対応 ○市町村の地方交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債発行可能額等の算定及び交付並びに地方交付税等の検査を実施 ○地方財政対策等の国の指針・制度改正等の周知や情報提供					8	旅費	295
					10	需用費	115
					12	委託料	2,016
					13	使賃料	28
					18	負担金等	77

年度	5	事業名 (事項)	市町村地方債・公営企業連絡調整		担当部課	総務部 市町村課	
					担当者	地方債・公営企業係	
					連絡先	027-226-2224	
会計名	一般会計				説明書ページ	75	
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方公営企業法、地方財政健全化法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	862,712		861,987		725		
(前年度)	850,716		849,987		729		
(前々年度)	874,805		873,987		818		
決算額							
(前年度)	769,326		768,780		546		
(前々年度)	765,088		764,440		648		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○市町村の重要な財源である地方債について、適切に同意等事務を行うことにより、市町村の健全な財政運営を支援する。 ○市町村が行う公営企業等について、健全な経営への助言を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○市町村地方債・公営企業連絡調整業務 1,712千円 ・市町村からの起債協議書の受理、国との調整、起債の同意等 ・市町村公営企業の財務に関する助言。また、経営状況を把握し、経営改善に資するため、公営企業決算状況調査を実施 ○「市町村振興宝くじ」の収益金を市町村振興協会へ交付 861,000千円					7	報償費	150
					8	旅費	458
					10	需用費	813
					11	役務費	10
					13	使賃料	110
			18	交付金	861,171		

第3項 市町村振興費 - 第2目 市町村連絡調整費/第4項 選挙費 - 第1目 選挙管理委員会費

年度	5	事業名 (事項)	市町村税政連絡調整			担当部課	総務部 市町村課	
						担当者	税政係	
						連絡先	027-226-2230	
会計名	一般会計					説明書ページ	75	
予算科目	第3款 総務費 - 第3項 市町村振興費 - 第2目 市町村連絡調整費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方税法等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	983				983			
(前年度)	983				983			
(前々年度)	1,084				1,084			
決算額								
(前年度)	983				983			
(前々年度)	1,084				1,084			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
適正かつ公平な課税、徴収が行われるよう、市町村に対して適時適切な助言等を行い、県民から信頼される市町村税の課税、徴収の実現を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○市町村税務職員の税務知識の定着、蓄積のための各種研修会や税制改正に関する説明会の開催及び必要な助言等の実施						1	報酬	154
						8	旅費	208
○市町村の自主財源確保に向けた徴収対策強化等に関する必要な助言等の実施						10	需用費	335
						11	役務費	13
○市町村税課税状況等調、概要調書等の各種調査や税務事務診断、交付税検査(歳入)の実施による市町村の課税事務の現状の把握及び適正な課税に向けての必要な助言等の実施						12	委託料	30
						13	使賃料	55
○群馬県固定資産評価審議会の開催						18	負担金	188

年度	5	事業名 (事項)	選挙管理委員会運営			担当部課	選挙管理委員会	
						担当者	選挙・政治団体係	
						連絡先	027-226-2218	
会計名	一般会計					説明書ページ	75	
予算科目	第3款 総務費 - 第4項 選挙費 - 第1目 選挙管理委員会費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、公職選挙法、政治資金規正法、政党助成法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	30,175	942			29,233			
(前年度)	36,331	950			35,381			
(前々年度)	36,988	941			36,047			
決算額								
(前年度)	35,263	950			34,313			
(前々年度)	36,988	941			36,047			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
適正な選挙の管理執行と政治活動の公明・公正さの確保に努め、民主主義の健全な発達を促す。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○委員会運営: 選挙管理委員報酬及び専任書記給与等 25,716千円						1	報酬	18,205
○各種選挙連絡調整: 選挙の適正な執行のための助言、連絡、調整及び結果の記録等 95千円						3	手当等	5,136
						4	共済費	3,299
○在外選挙人名簿登録等事務: 在外選挙人名簿登録申請等に要する経費を市町村に交付 495千円						8	旅費	411
						9	交際費	30
○政治資金規正: 政治団体各種届の受理・告示、政治資金収支報告書の受理・公表 2,247千円						10	需用費	527
						11	役務費	492
○政党助成事務: 政党支部の支部報告書等の受理、閲覧 447千円						12	委託料	149
○投開票速報システム: 投開票速報システム用機器 1,175千円						13	使賃料	1,036
						18	交付金等	890

第4項 選挙費 — 第2目 選挙啓発費 ・ 第3目 県議会議員選挙費

年度	5	事業名 (事項)	明 る い 選 挙 推 進			担当部課	選挙管理委員会	
						担当者	選挙・政治団体係	
						連絡先	027-226-2218	
会計名	一般会計						説明書ページ	76
予算科目	第3款 総務費 — 第4項 選挙費 — 第2目 選挙啓発費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	公職選挙法				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額	30,933						30,933	
(前年度)	32,503		8,750				23,753	
(前々年度)	2,779						2,779	
決算額								
(前年度)	32,503		8,750				23,753	
(前々年度)	2,779						2,779	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
違反のない、明るくきれいな選挙の実現と県民の投票総参加を目的に啓発活動を推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○明るい選挙推進連絡調整：研修会開催や明るい選挙推進に係る連絡調整等 590千円						7 報償費	44	
○選挙啓発ポスターコンクール：小学生・中学生・高校生を対象とする選挙啓発ポスターコンクールの実施 1,377千円						8 旅費	443	
○民間ノウハウを活用した選挙出前授業(高等学校) 26,590千円						10 需用費	2,743	
○若年層向け啓発事業：若年層向けの啓発事業(選挙出前授業の実施、大学生選挙啓発チームによる啓発活動、中学生用副教材の作成等) 2,376千円						11 役務費	358	
						12 委託料	26,920	
						18 負担金等	425	

年度	5	事業名 (事項)	県 議 会 議 員 選 挙			担当部課	選挙管理委員会	
						担当者	選挙・政治団体係	
						連絡先	027-226-2218	
会計名	一般会計						説明書ページ	76
予算科目	第3款 総務費 — 第4項 選挙費 — 第3目 県議会議員選挙費							
事業期間	R4年 ~ R5年		根拠法令	公職選挙法				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額	720,273						720,273	
(前年度)	267,402						267,402	
(前々年度)								
決算額								
(前年度)	267,402						267,402	
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県議会議員選挙を執行する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○任期満了 令和5年4月29日						1 報酬	1,208	
○選挙期日 令和5年4月9日						3 手当等	3	
○定数 50人						4 共済費	18	
・選挙会経費 1,984千円 選挙会等立会人報酬等						7 報償費	0	
・選挙公報発行経費 8,316千円 公報印刷、配布費等						8 旅費	205	
・県事務費等 9,114千円 投票用紙、啓発等						10 需用費	11,755	
・選挙公営費等 186,713千円 選挙運動費用等						11 役務費	4,269	
・市町村交付金 511,305千円 投開票所経費等						12 委託料	4,384	
・投開票速報経費 2,841千円 投開票システム等						13 使賃料	413	
						18 交付金等	698,018	

第4項 選挙費 — 第4目 知事選挙費/第5項 統計費 — 第1目 統計総務費

年度	5	事業名 (事項)	知 事 選 挙	担当部課 選挙管理委員会	担当者 選挙・政治団体係	連絡先 027-226-2218	説明書ページ	77
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 — 第4項 選挙費 — 第4目 知事選挙費							
事業期間	R4年 ~ R5年	根拠法令	公職選挙法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	914,528				914,528			
(前年度)	4,906				4,906			
(前々年度)								
決算額								
(前年度)	4,906				4,906			
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連				
群馬県知事選挙を執行する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳				
○任期満了 令和5年7月27日				1	報酬	378		
○選挙期日 令和5年7月23日				4	共済費	57		
・選挙会経費 197千円 選挙会等立会人報酬等				7	報償費	300		
・選挙公報発行経費 8,587千円 公報印刷、配布費等				8	旅費	702		
・県事務費等 51,912千円 投票用紙、啓発等				10	需用費	41,155		
・選挙公営費等 48,998千円 選挙運動費用等				11	役務費	11,785		
・市町村交付金 800,012千円 投開票所経費等				12	委託料	9,962		
・投開票速報経費 4,822千円 投開票システム等				13	使賃料	1,078		
				17	備品費	101		
				18	交付金等	849,010		

年度	5	事業名 (事項)	統計調査事務振興 統計普及啓発 調査員確保対策	担当部課 総務部 統計課	担当者 企画普及係	連絡先 027-226-2401	説明書ページ	77
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第1目 統計総務費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	12,989	6,364	72		6,553			
(前年度)	11,429	6,267	72		5,090			
(前々年度)	11,061	6,461	72		4,528			
決算額								
(前年度)	10,339	5,373	72		4,894			
(前々年度)	8,534	4,838	92		3,604			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連				
○県民の重要な情報基盤である統計の整備を図るとともに、効果的な統計情報の提供を行う。								
○統計調査員の確保及び資質の向上を図ることにより、各種統計調査の円滑な実施と精度の向上を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳				
○統計調査事務振興 7,690千円				1	報酬	3,861		
統計調査・事業の効率的及び円滑な実施を促進するため、統計職員の育成・研修の充実等の環境整備に関する事業の実施				3	手当等	773		
○統計普及啓発 4,163千円				4	共済費	817		
・統計グラフコンクール等普及啓発事業の実施				7	報償費	32		
・統計功労者の表彰、統計情報提供システムの改修・運用等の統計情報提供事業の実施				8	旅費	799		
○統計調査員確保対策事業委託 1,136千円				10	需用費	1,671		
総務省からの委託事業として、県及び市町村において統計調査員の資質向上のために必要な研修会等を実施				11	役務費	232		
				12	委託料	3,873		
				18	交付金	900		
				18	負担金	31		

第5項 統計費 — 第2目 委託統計調査費 ・ 第3目 地方統計調整費

年度	5	事業名 (事項)	委託統計調査			担当部課	総務部 統計課	
					担当者	人口社会係・経済産業係		
					連絡先	027-226-2406、2410		
会計名	一般会計					説明書ページ	78	
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第2目 委託統計調査費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金		其他特定財源		県債 一般財源	
当初予算額	178,702		176,490				2,212	
(前年度)	134,790		132,691				2,099	
(前々年度)	214,776		214,776					
決算額								
(前年度)	126,407		124,308				2,099	
(前々年度)	164,010		164,000		10			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
国から委託される基幹統計調査等の実施及び集計を行い、社会経済情勢の現状等を明らかにすることによって、各種行政施策の基礎資料とするとともに、民間事業所や県民の利用に供する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○総務統計調査 (総務省) 156,980千円 労働力調査、小売物価統計調査、家計調査、経済センサス、住宅・土地統計調査 (計5調査)					1	報酬	60,228	
○学事統計調査 (文部科学省) 981千円 学校基本調査、学校保健統計調査 (計2調査)					3	手当等	900	
○毎月勤労統計調査 (厚生労働省) 20,023千円					4	共済費	356	
○農林業センサス (農林水産省) 718千円					7	報償費	7,530	
					8	旅費	1,646	
					10	需用費	7,322	
					11	役務費	8,473	
					12	委託料	150	
					13	使賃料	679	
					18	交付金	91,418	

年度	5	事業名 (事項)	統計加工分析 県単独統計調査			担当部課	総務部 統計課	
					担当者	加工統計係・人口社会係・経済産業係		
					連絡先	027-226-2404、2406、2410		
会計名	一般会計					説明書ページ	78	
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第3目 地方統計調査費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金		其他特定財源		県債 一般財源	
当初予算額	2,082						2,082	
(前年度)	2,135						2,135	
(前々年度)	3,397						3,397	
決算額								
(前年度)	1,880						1,880	
(前々年度)	2,473						2,473	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県経済の動向や規模・構造、企業の活動状況等を把握し、各種計画・行財政施策などの立案や評価・検証等に役立てる。								
○国勢調査集計後の人口の増減や年齢構造を把握し、各種行政施策立案の基礎資料を得るとともに、県民の利用に役立てる。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○統計加工分析 846千円 ・県民経済計算、景気動向指数、産業連関表、鉱工業指数等を作成し公表する。					7	報償費	64	
・各種統計精度向上のための情報収集と分析能力向上を図る。					8	旅費	357	
○県単独統計調査 1,236千円 ・移動人口調査					10	需用費	277	
毎月1日の県人口及び世帯数を、市町村別に推計し公表する。					11	役務費	181	
・年齢別人口統計調査					12	委託料	20	
10月1日現在の県人口を、市町村別・男女別・年齢別に推計し公表する。					13	使賃料	22	
					18	負担金	4	
					18	交付金	1,157	

## 第6項 危機管理費 - 第1目 危機管理費 ・ 第2目 防災情報管理通信

年度	5	事業名 (事項)	危機管理・防災対策推進	担当部課		総務部 危機管理課	
				担当者	連絡先	危機管理・防災係、計画推進係、避難対策係	
						027-226-2244, 2258, 2373	
会計名		一般会計		説明書ページ		79	
予算科目		第3款 総務費 - 第6項 危機管理費 - 第1目 危機管理費					
事業期間		年 ~ 年		根拠法令		災害対策基本法	
		事業費		国庫支出金		その他特定財源	
		県債		一般財源			
当初予算額		34,978				34,978	
(前年度)		80,885		1,420		7,000	
(前々年度)		196,991		2,578		155,000	
決算額							
(前年度)		81,256		1,420		9,145	
(前々年度)		142,356		743		118,000	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
県民の生命、身体及び財産を災害等の危機事案から守るため、県における危機管理の総合調整を行い、危機管理上必要な体制を確立し、総合的かつ計画的な災害等の危機事案対策を推進する。				II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○災害応急対策体制の整備を図るとともに、防災に関する啓発を促進し、災害の発生に備える。 ・総合防災訓練の実施(R5年度はみどり市と共催) 5,303千円 ・火山防災対策 493千円 ・地域防災力向上支援(防災士養成、防災士スキルアップ等) 1,931千円 ・7Fフロア整備(基本計画作成) 2,800千円 ・群馬県避難ビジョン推進 9,863千円 ・災害レジリエンス推進 1,500千円 ほか				1 報酬 440 7 報償費 1,428 8 旅費 1,952 10 需用費 5,177 11 役務費 820 12 委託料 13,512 13 使賃料 4,785 17 備品費 1,014 18 負担金 5,721 その他 129			

  

年度	5	事業名 (事項)	防災情報通信管理運用	担当部課		総務部 危機管理課	
				担当者	連絡先	情報通信係	
						027-226-2253	
会計名		一般会計		説明書ページ		80	
予算科目		第3款 総務費 - 第6項 危機管理費 - 第2目 防災情報通信費					
事業期間		S62年 ~ 年		根拠法令		災害対策基本法	
		事業費		国庫支出金		その他特定財源	
		県債		一般財源			
当初予算額		696,140				483,000	
(前年度)		1,032,615				872,000	
(前々年度)		636,385				441,000	
決算額							
(前年度)		951,565				791,000	
(前々年度)		564,224				369,000	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
地震、台風などの災害から、県民の生命、財産を守るため、防災情報通信ネットワークシステムの整備、維持管理による安定的運用を行い、マスメディアやインターネットなど、多様な手段による迅速な防災情報の伝達を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○防災情報通信ネットワークシステム回線更新整備 354,879千円 災害時の安定した通信手段を継続して確保するため、老朽化した防災情報通信ネットワークシステムの回線を更新整備する。 ○防災におけるDX推進 1,320千円 DXを活用し、被害拡大前における状況把握や関係機関等と情報共有するための事業を実施する。 ○防災情報通信設備の保守・機能維持 339,941千円 地上回線及び衛星回線の通信、防災情報、防災映像、震度情報等の各システムを安定的に運用できるよう性能や機能を維持するため、保守点検や部品交換、修繕等を実施する。				1 報酬 66 8 旅費 284 10 需用費 10,529 11 役務費 23,612 12 委託料 295,744 13 使賃料 9,496 14 工事費 346,781 18 負担金 9,628			

第6項 危機管理費 — 第3目 災害救助費/第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費

年度	5	事業名 (事項)	災害救助事務指導		担当部課	総務部 危機管理課	
					担当者	計画推進係	
					連絡先	027-226-2258	
会計名	一般会計					説明書ページ	80
予算科目	第3款 総務費 — 第6項 危機管理費 — 第3目 災害救助費						
事業期間	S39年 ~ 年	根拠法令	災害救助法、被災者生活再建支援法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	5,217		3,224		1,993		
(前年度)	3,227		2,919		308		
(前々年度)	5,249		4,849		400		
決算額							
(前年度)	3,227		2,919		308		
(前々年度)	6,216	1,250	2,032		2,934		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
災害時に被災者に対して応急的な救助を実施するとともに、発災後には迅速で継続的な生活再建を支援する。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○住家の被害認定研修 2,293千円 市町村担当者に対し、住家被害の迅速な調査体制の整備を支援するための研修会等を開催する。					7 報償費	48	
					8 旅費	245	
					10 需用費	206	
○被災者支援 2,924千円 令和元年東日本台風による被災者及び、東日本大震災による被災県からの県外避難者に対し、民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅の供与等の救助を行う。					11 役務費	25	
					12 委託料	1,890	
					13 使賃料	1,943	
					18 負担金	848	
					22 償還金	12	

年度	5	事業名 (事項)	消防施設整備		担当部課	総務部 消防保安課	
					担当者	消防係	
					連絡先	027-226-2242、2250	
会計名	一般会計					説明書ページ	81
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費						
事業期間	S42年 ~ 年	根拠法令	消防組織法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	53,687		35,380		18,307		
(前年度)	51,569		35,205		16,364		
(前々年度)	60,114		38,881		21,233		
決算額							
(前年度)	55,905		37,598		18,307		
(前々年度)	79,912		39,128		40,784		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の生命・財産を守るため、消防体制の一層の充実強化を図り、県民がより安全・安心な暮らしができる地域づくりを目指す。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○消防法に基づく消防設備士講習・危険物保安講習の実施、有資格者に対する免状の交付 30,308千円					7 報償費	784	
					8 旅費	654	
○救急救命士の養成を支援するため、救急振興財団の運営費を負担 8,900千円					10 需用費	2,409	
					11 役務費	171	
○群馬県消防協会が実施する消防団活性化事業等を支援 4,300千円					12 委託料	30,722	
○消防団員確保対策 757千円 学生や女性の消防団への入団を促進するため、既存の広報活動を継続しつつ、計4大学において学園祭で募集活動を実施する。 ほか					13 使賃料	40	
					18 負担金等	18,907	



第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費

年度	5	事業名 (事項)	消防学校運営		担当部課	消防学校	
					担当者	教務係	
					連絡先	027-232-5600	
会計名	一般会計				説明書ページ	81	
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費						
事業期間	S39年 ~ 年		根拠法令	消防組織法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	127,410		43	51,000	76,367		
(前年度)	103,447		43	30,000	73,404		
(前々年度)	71,204		43		71,161		
決算額							
(前年度)	104,173		43	30,000	74,130		
(前々年度)	170,138	99,413	43		70,682		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
火災や地震などの災害から県民の生命・身体・財産を守るため、消防職員・消防団員等の教育・訓練を体系的に行い、地域住民から信頼され、臨機応変に対応できる消防人を育成する。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○消防職・団員及び関係団体等の教育訓練			10,144千円	1 報酬	8,822		
・消防職員教育				3 手当等	1,467		
初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育等の実施				4 共済費	1,551		
・消防団員教育				7 報償費	6,061		
基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育等の実施				8 旅費	1,311		
・関係団体等の教育				10 需用費	13,440		
女性防火クラブ、自衛消防隊、自主防災組織等に対する防火				11 役務費	1,161		
防災教育の実施				12 委託料	3,614		
○訓練環境の整備			55,693千円	13 使賃料	210		
訓練塔改修等による安全な訓練環境の維持整備			ほか	その他	89,773		

年度	5	事業名 (事項)	防災へり事故慰霊等		担当部課	総務部 消防保安課	
					担当者	消防係	
					連絡先	027-226-2243、2250	
会計名	一般会計				説明書ページ	81	
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費						
事業期間	R4年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	58,153			39,000	19,153		
(前年度)	98,703			67,000	31,703		
(前々年度)							
決算額							
(前年度)	42,036			25,000	17,036		
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
平成30年8月10日に発生した群馬県防災ヘリコプター「はるな」墜落事故について、追悼式や登山道整備などの事業を実施することにより、殉職者慰霊の機会を整えるとともに、事故を風化させず今後の教訓とする。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○追悼式			3,765千円	8 旅費	250		
殉職者を追悼するための式典を開催する。				10 需用費	4,545		
○慰霊登山			171千円	11 役務費	401		
遺族の方を対象に墜落現場での慰霊を実施する。				12 委託料	4,400		
○慰霊登山新ルート設置			52,000千円	13 使賃料	151		
負担軽減のため、より短い距離の新ルートを整備する。				14 工事費	48,400		
○慰霊施設維持管理			1,667千円	21 補償金	6		
消防学校と渋峠に設置した慰霊碑、墜落現場に設置した標柱と歩道の維持管理を実施する。			ほか				

第7項 消防保安費 - 第2目 防災航空センター費 ・ 第3目 火薬ガス等取締費

年度	5	事業名 (事項)	防災航空センター運営		担当部課	防災航空センター	
					担当者	防災航空隊係	
					連絡先	027-265-0200	
会計名	一般会計				説明書ページ	81	
予算科目	第3款 総務費 - 第7項 消防保安費 - 第2目 防災航空センター費						
事業期間	H8年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	411,997				411,997		
(前年度)	389,553			9,000	380,553		
(前々年度)	356,300				356,300		
決算額							
(前年度)	390,325			9,000	381,325		
(前々年度)	346,506				346,506		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
広域・複雑多様化する災害や一刻を争う救急・救助事案に対し、ヘリコプターの持つ高速性・機動性を活かした消防防災活動を実施することにより、県民の生命・財産を守る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○防災ヘリコプター「はるな」の運用					8	旅費	1,498
・救急救助、林野火災の消火、災害応急対策等の活動を実施					10	需用費	86,469
・他県で発生した災害等に対し、広域航空応援活動等を実施					11	役務費	41,867
・医療従事者を乗せて災害現場等に出向く「ドクターヘリ的運用」を実施					12	委託料	235,944
・近隣県や市町村との合同訓練を実施					13	使賃料	30,213
・安全に運航するため、航空法に基づく法定点検を実施					17	備品費	7,355
					18	補助金等	8,606
					26	公課費	45

年度	5	事業名 (事項)	火薬ガス等保安推進		担当部課	総務部 消防保安課	
					担当者	保安係	
					連絡先	027-226-2247	
会計名	一般会計				説明書ページ	82	
予算科目	第3款 総務費 - 第7項 消防保安費 - 第3目 火薬ガス等取締費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	高圧ガス保安法、火取法、液石法、電気工事士法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	19,665		19,665				
(前年度)	16,839		16,839				
(前々年度)	14,024		14,024				
決算額							
(前年度)	19,944		19,944				
(前々年度)	13,860		13,860				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
高圧ガス、液化石油ガス、火薬類及び電気について、関係法令に基づく各種規制事務を執行するとともに、事業者や消費者に対する保安意識の啓発を行うことにより、産業事故を防止する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○各種の許可、認可、事業登録等の執行					1	報酬	4,514
○各種の有資格者に対する免状の交付					3	手当等	904
○事業者に対する検査・点検					4	共済費	933
・定期的な保安検査、随時の立入検査					7	報償費	100
・液化石油ガス保安機関の認定更新					8	旅費	744
・高圧ガス積載車両の路上点検					10	需用費	4,128
○保安意識の啓発					11	役務費	292
・事業者・消費者を対象とした保安講習の実施					12	委託料	7,956
・保安関係団体との共催による防災訓練の実施					18	負担金	80
・保安功労者等に対する知事表彰の実施					26	公課費	14

**第8項 人事委員会費 — 第1目 委員会費・第2目 事務局費**

年度	5	事業名 (事項)	人事委員会運営			担当部課	人事委員会事務局	
						担当者	総務審査・DX推進係	
						連絡先	027-226-2743	
会計名	一般会計				説明書ページ	82		
予算科目	第3款 総務費 — 第8項 人事委員会費 — 第1目 委員会費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	地方公務員法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		6,813				6,813		
(前年度)		6,806				6,806		
(前々年度)		6,817				6,817		
決算額								
(前年度)		6,806				6,806		
(前々年度)		6,556				6,556		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
人事行政議案を協議、審査するための人事委員会(非常勤の委員3名で構成)を開催する。								
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○委員の報酬及び活動費 6,813千円					1	報酬	6,528	
○人事委員会の業務内容					8	旅費	245	
・人事行政に関する専門的・中立的機関として、職員の給与勧告を行うこと、職員の審査請求及び措置要求の裁決等を行うこと、職員採用試験及び選考を行うこと等					9	交際費	40	
・委員会(年間平均月2~3回開催、令和3年度実績32回)、人事委員会勧告、職員採用面接、口頭審理、県議会や全国会議等への出席								

年度	5	事業名 (事項)	人事委員会事務局運営			担当部課	人事委員会事務局	
						担当者	総務審査・DX推進係	
						連絡先	027-226-2743	
会計名	一般会計				説明書ページ	82		
予算科目	第3款 総務費 — 第8項 人事委員会費 — 第2目 事務局費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	地方公務員法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		19,060				19,060		
(前年度)		19,039				19,039		
(前々年度)		15,343				15,343		
決算額								
(前年度)		17,312				17,312		
(前々年度)		12,390				12,390		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○優れた人材を確保するため県職員及び警察官採用試験を実施する								
○職員給与を適正な水準に保つための給与勧告を実施する。								
○職員の適正な勤務条件を確保する。								
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○採用試験 14,520千円					7	報償費	55	
・教養・専門試験、人物試験、論作文試験等を実施する。					8	旅費	1,314	
○試験広報 1,867千円					10	需用費	4,253	
・採用案内等を作成、配布する。試験説明会等を実施する。					11	役務費	1,125	
○給与勧告 842千円					12	委託料	9,739	
・職種別民間給与実態調査等を実施し、適正な給与水準を確保するための勧告や勤務条件を社会一般の情勢に適応させるための報告を行う。					13	使賃料	5	
○審査事務 563千円					18	負担金等	2,569	
・審査請求及び措置要求について、審理、裁決等を行う。ほか								

第9項 監査委員費 — 第1目 委員費・第2目 事務局費

年度	5	事業名 (事項)	監 査 委 員 運 営			担当部課	監査委員事務局	
					担当者	総務・DX推進係		
					連絡先	027-226-2763		
会計名	一般会計					説明書ページ	83	
予算科目	第3款 総務費 — 第9項 監査委員費 — 第1目 委員費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方自治法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	15,743				15,743			
(前年度)	15,732				15,732			
(前々年度)	17,187				17,187			
決算額								
(前年度)	15,773				15,773			
(前々年度)	15,028				15,028			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県の公正かつ能率的な行政運営を確保するとともに、県政の実態を県民の前に明らかにし、県民の県政に対する理解と関心を深める。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○非常勤監査委員報酬						1	報酬	7,416
○常勤監査委員給料						2	給料	5,340
○監査委員の業務内容						3	手当等	2,219
県の財務に関する事務、公営企業の経営に係る事業の管理等が法令に基づいて適正に処理されているか、また、効率的・効果的に執行されているかについて監査し、公正で能率的な行政の確保を図る。						4	共済費	533
定期監査(全機関)・随時監査、例月現金出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、内部統制評価報告書審査、財政的援助団体等監査、行政監査等						8	旅費	195
						9	交際費	40

年度	5	事業名 (事項)	監 査 委 員 事 務 局 運 営			担当部課	監査委員事務局	
					担当者	総務・DX推進係		
					連絡先	027-226-2763		
会計名	一般会計					説明書ページ	83	
予算科目	第3款 総務費 — 第9項 監査委員費 — 第2目 事務局費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,776				2,776			
(前年度)	2,880	71			2,809			
(前々年度)	2,741				2,741			
決算額								
(前年度)	2,737	98			2,639			
(前々年度)	2,478				2,478			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
監査委員が各種監査や決算審査等を円滑に執行できるよう、事前審査や資料作成を行い、その職務を補佐する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○委員監査、決算審査等の事前調査						1	報酬	920
○ホームページ等の活用による県民にわかりやすい監査制度・監査結果の情報提供						8	旅費	364
○研修等による職員の専門性の強化と調査能力の向上						10	需用費	1,379
○監査結果について、県庁ネットワーク等を利用した監査対象機関の事務執行の充実を図るための情報提供						11	役務費	9
						18	負担金	104